

# 第92回 資金管理業務諮問委員会

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

2021年3月2日

# 委員名簿

---

|     |        |                                              |
|-----|--------|----------------------------------------------|
| 委員長 | 細田 衛士  | 中部大学経営情報学部教授、慶應義塾大学名誉教授                      |
| 委員  | 井岡 智子  | 一般財団法人消費科学センター企画運営委員                         |
| 委員  | 大石 美奈子 | 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会<br>代表理事・副会長 |
| 委員  | 菅原 周一  | 文教大学大学院国際学研究科教授                              |
| 委員  | 高岡 昌輝  | 京都大学大学院工学研究科教授                               |
| 委員  | 村上 進亮  | 東京大学大学院工学系研究科准教授                             |
| 委員  | 山下 英俊  | 一橋大学大学院経済学研究科准教授                             |
| 委員  | 山田 奨   | 公認会計士・税理士                                    |

(五十音順、敬称略)

# 審議内容

|                                |        |                          |
|--------------------------------|--------|--------------------------|
| 1. 2020年度第3四半期の概況              | 《報告事項》 | …… P3                    |
| 2. 2020年度第3四半期の決算              | 《報告事項》 | …… P7<br>(資料1をご参照)       |
| 3. 2020年度第3四半期の運用実績            | 《報告事項》 | …… P15                   |
| 4. 第52回合同会議における審議内容の資金管理業務への影響 | 《報告事項》 | …… P21                   |
| 5. 第2期（2022年度～2026年度）の特預金の使途   | 《諮問事項》 | …… P24                   |
| 6. 2021年度事業計画                  | 《諮問事項》 | …… P37<br>(資料2をご参照)      |
| 7. 2021年度特預金の出えん等計画            | 《諮問事項》 | …… P44<br>(資料3は非公開)      |
| 8. 2021年度運用計画                  | 《諮問事項》 | …… P51                   |
| 9. 2021年度収支予算                  | 《諮問事項》 | …… P55<br>(資料4及び別紙1をご参照) |
| 10. 監査室による資金管理センターに対する内部監査の結果  | 《報告事項》 | …… P66                   |
| 11. ユーザー理解活動の取組状況              | 《報告事項》 | …… 別冊                    |

\* 赤字は今回特にご審議いただきたい事項。

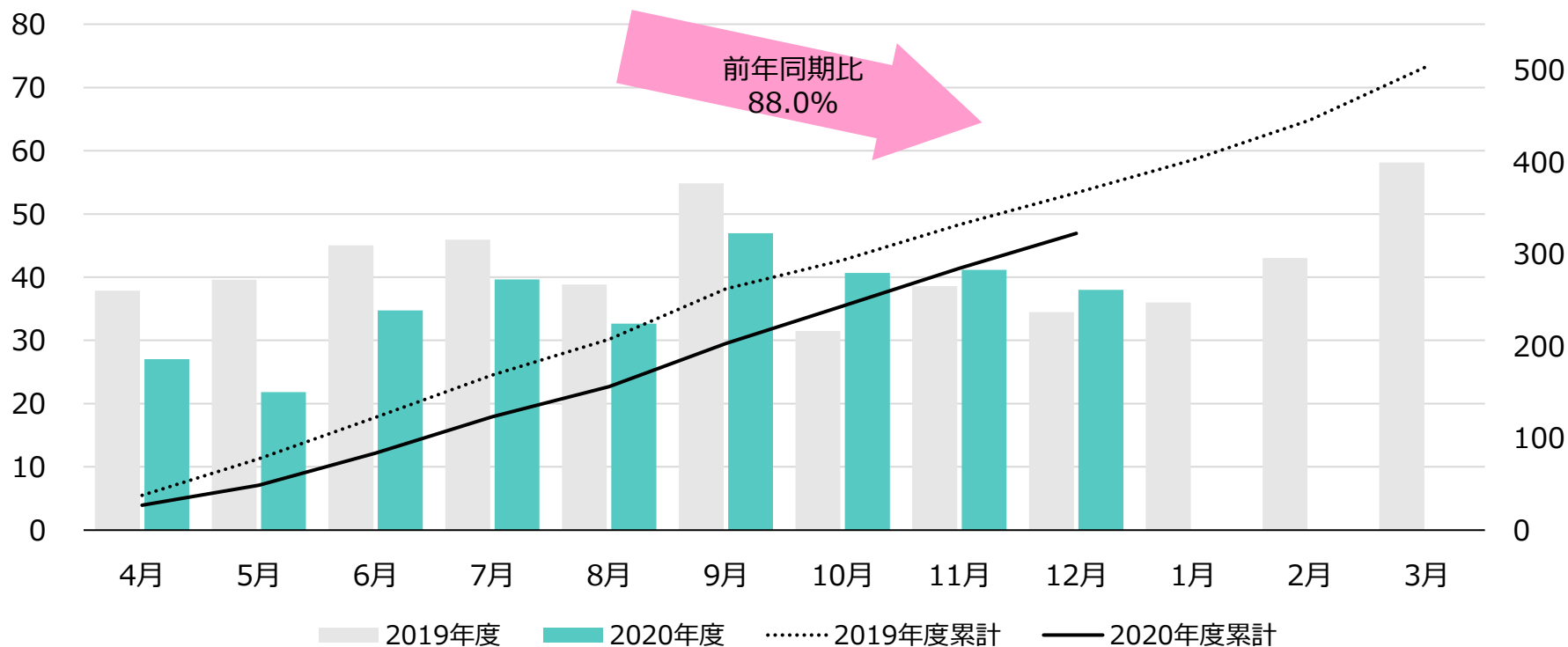
# 1. 2020年度第3四半期の概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2020年度第3四半期の新車販売台数は、新型コロナウイルスの影響により、前年同期比で88.0%と減少となった。登録車は前年同期比で87.0%、軽自動車は89.8%といずれも減少した。

## ① 新車販売台数

(単位：万台【単月】)

(単位：万台【累計】)



\* 新車販売台数は一般社団法人日本自動車販売協会連合会及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の公表データの集計値。

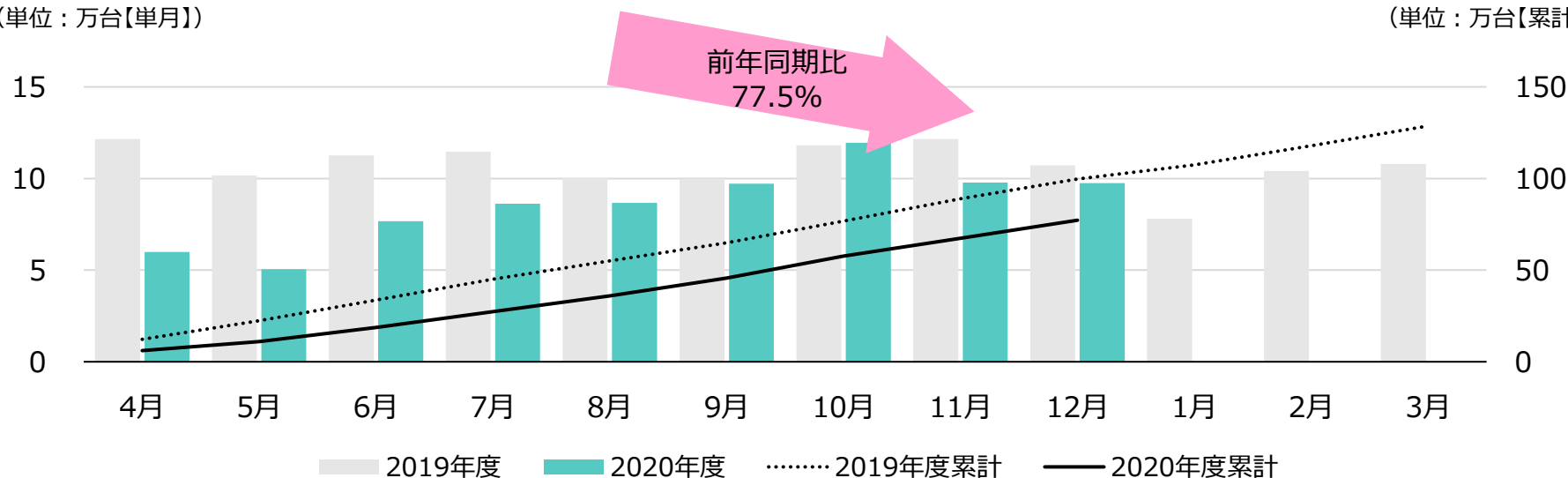
# 1. 2020年度第3四半期の概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

新型コロナウイルスの影響により、世界的に貿易が停滞したため、2020年度第3四半期中古車輸出台数は前年同期比で77.5%となった。

## ② 中古車輸出台数

(単位：万台【単月】)

(単位：万台【累計】)



| 順位 | 2020年度上半期合計 (4月～9月) |         |         |  | 2020年度第3Q (10月～12月) |         |         |  | 2020年度第1Q～第3Q合計 |         |         |  |
|----|---------------------|---------|---------|--|---------------------|---------|---------|--|-----------------|---------|---------|--|
|    | 地域                  | 台数      | 前年同期比   |  | 地域                  | 台数      | 前年同期比   |  | 地域              | 台数      | 前年同期比   |  |
| 1  | アフリカ                | 136,534 | ▼ 85.4% |  | アフリカ                | 80,795  | ▼ 89.5% |  | アフリカ            | 217,329 | ▼ 86.9% |  |
| 2  | アジア                 | 84,219  | ▼ 57.4% |  | アジア                 | 66,605  | ▼ 82.5% |  | アジア             | 150,824 | ▼ 66.4% |  |
| 3  | 中東欧・ロシア             | 64,368  | ▼ 78.9% |  | 中南米                 | 44,406  | ▼ 98.5% |  | 中東欧・ロシア         | 101,726 | ▼ 84.2% |  |
|    | 輸出総台数               | 457,208 | ▼ 70.4% |  | 輸出総台数               | 314,721 | ▼ 90.7% |  | 輸出総台数           | 771,929 | ▼ 77.5% |  |

| 2019年度第1Q～第3Q合計 |         |
|-----------------|---------|
| 地域              | 台数      |
| アフリカ            | 250,113 |
| アジア             | 227,295 |
| 中南米             | 133,021 |
| 輸出総台数           | 996,630 |

\* 出典：財務省貿易統計（20万円以下の少額貨物は含まない。）

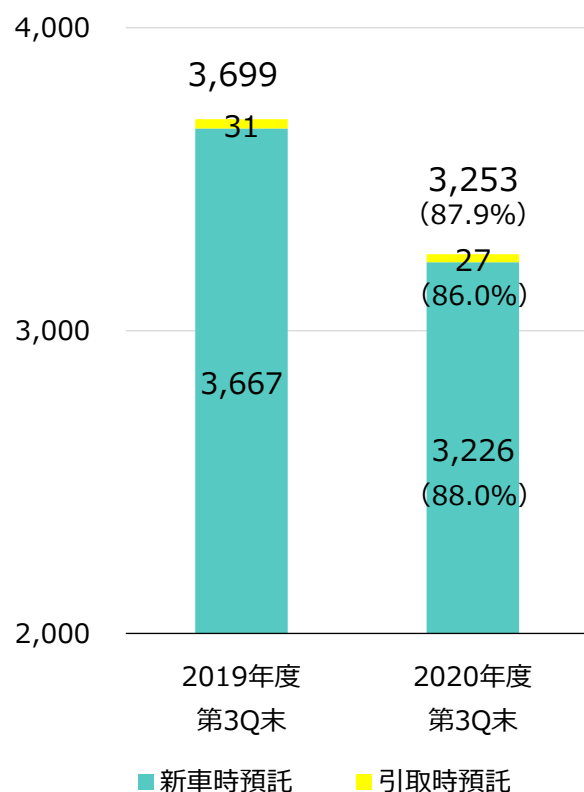
# 1. 2020年度第3四半期の概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

- (A) 新車販売台数が前年同期比で減少したことから、預託台数は前年同期を下回った。
- (B) 新車販売台数の減少等の影響により、使用済自動車の引取台数は前年同期を下回った。
- (C) 財務省貿易統計にて輸出台数が減少したため、輸出返還台数は前年同期を下回った。

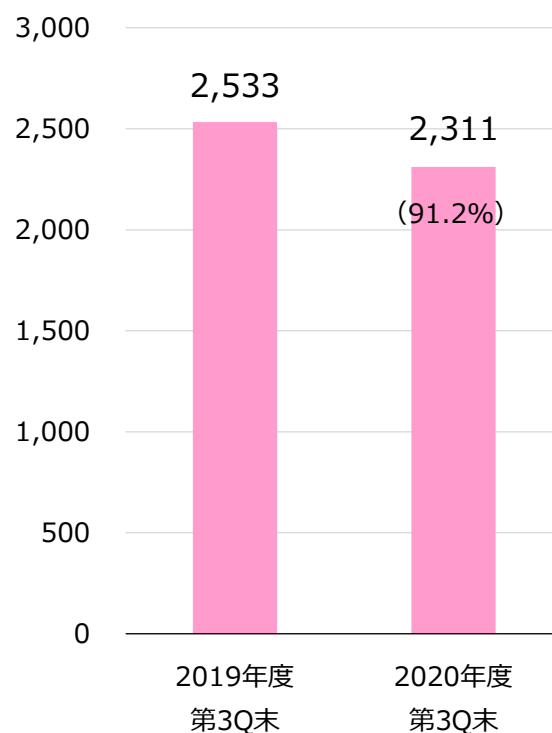
## ③ 預託・引取・輸出返還に係る台数の実績

\* グラフのカッコ内は前年同期比

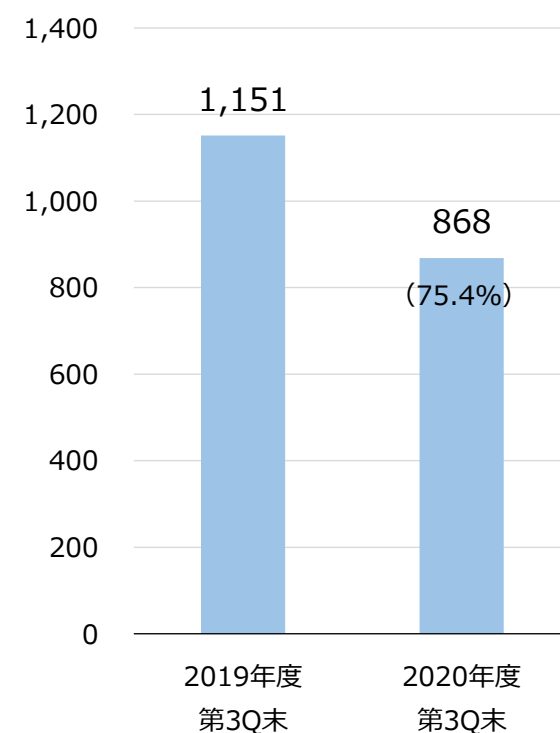
(単位：千台) (A) 預託台数



(単位：千台) (B) 引取台数

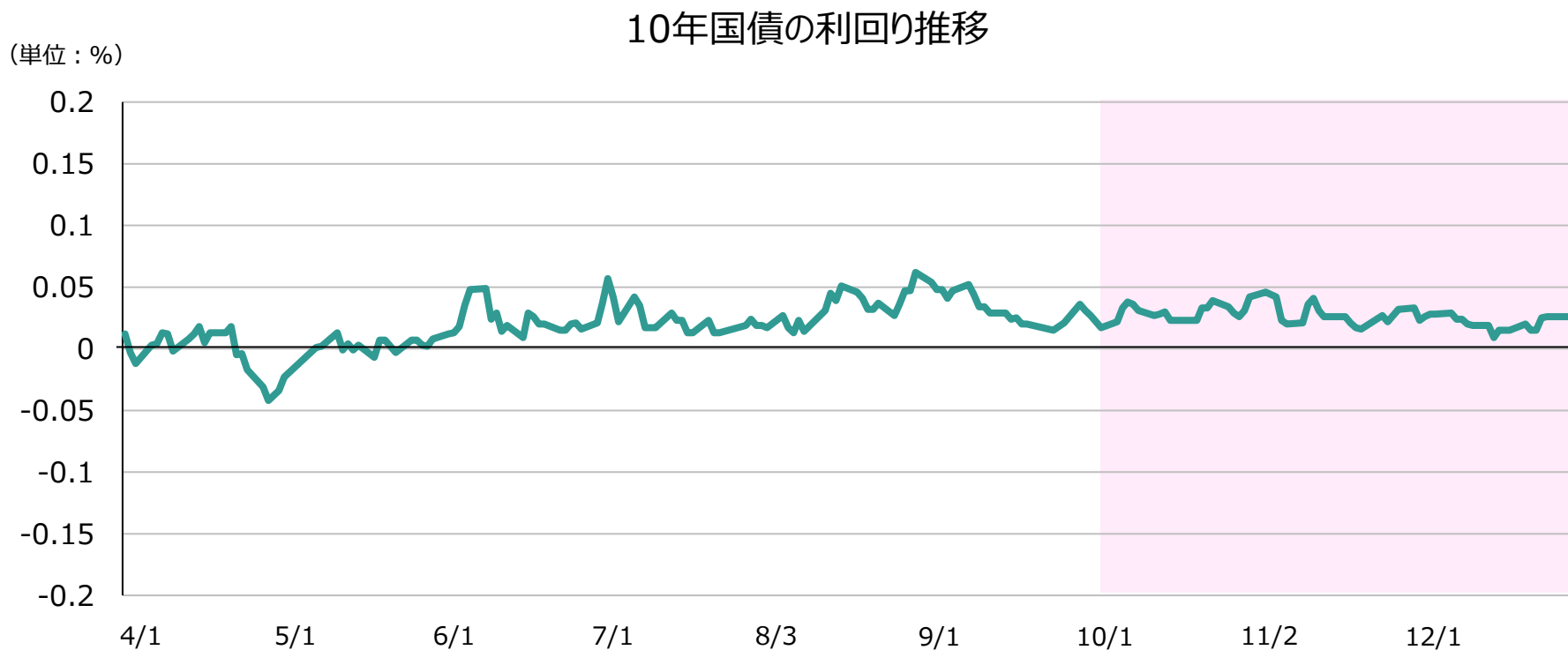


(単位：千台) (C) 輸出返還台数



# 1. 2020年度第3四半期の概況 (2) 金利の動向

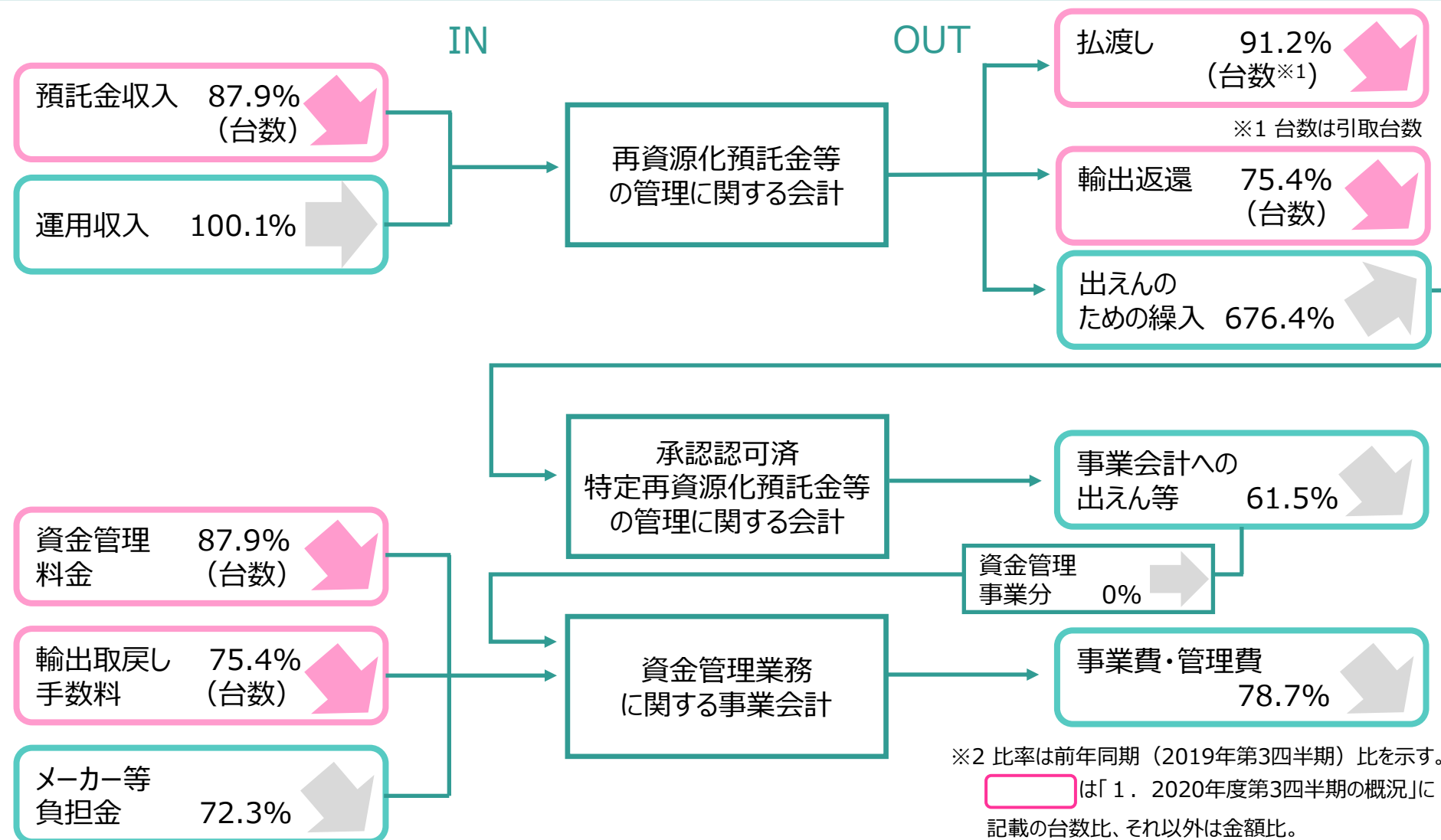
2020年度第3Q（10月～12月）は、10年国債の利回りは0%～0.05%程度で安定的に推移した。これにより、計画どおり、年限11年～12年の債券を購入することができた。（債券取得の際は、元本確保を前提とする運用の基本方針に則り、マイナス金利の債券は取得しない。）



\* 出典 : QUICK

## 2. 2020年度第3四半期の決算 (1) 総括

第3Qの資金管理センター3会計のフローの概況（前年同期比）は下図のとおり。預託台数が減少（前年同期比87.9%）したことに伴い、預託金収入及び資金管理料金収入が減収。



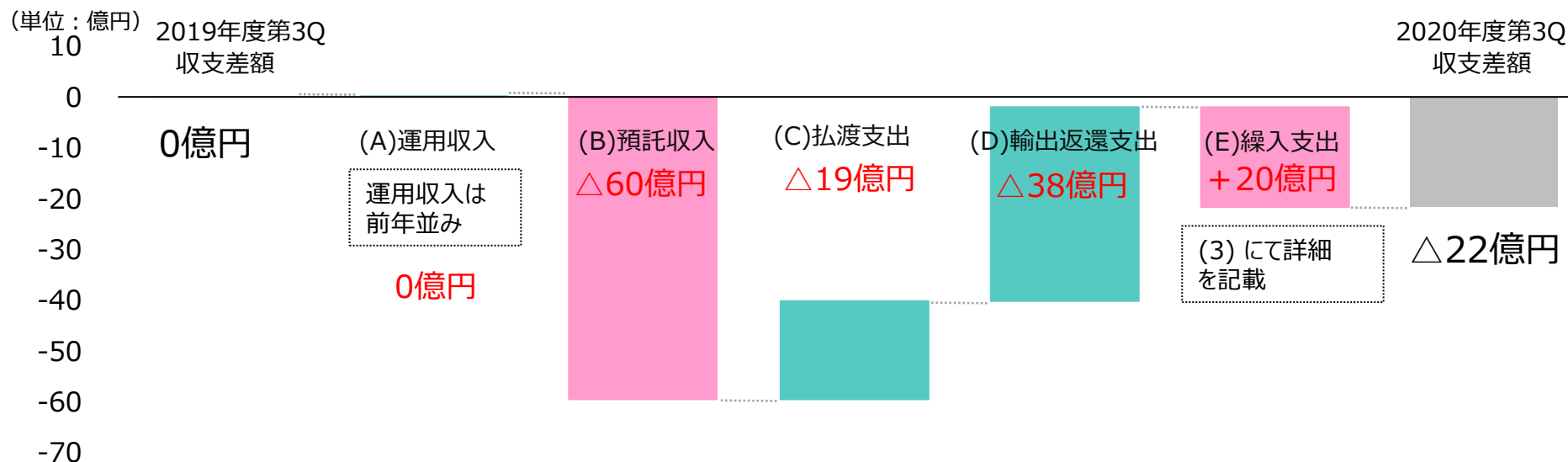


## 2. 2020年度第3四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

預託台数の減少（前年同期比87.9%）及び繰入金支出の増加等により、事業活動収支差額は前年度に比して22億円減少して△22億円。

### ①フローの状況（事業活動収支）

増加要因 減少要因



(B)の内訳

|        | 当年度     | 前年度   | 比率    |
|--------|---------|-------|-------|
| フロン類   | 39億円    | 59億円  | 66.4% |
| エアバッグ類 | 67億円    | 76億円  | 88.1% |
| ASR    | 204億円   | 234億円 | 87.1% |
| 情報管理   | 4億円     | 5億円   | 84.0% |
| 合計     | 314億円   | 373億円 |       |
|        | 60億円の減少 |       |       |

(C)の内訳

| 内訳 | 当年度     | 前年度   | 比率    |
|----|---------|-------|-------|
| 元本 | 239億円   | 256億円 | 93.1% |
| 利息 | 35億円    | 37億円  | 95.1% |
| 合計 | 274億円   | 293億円 |       |
|    | 19億円の減少 |       |       |

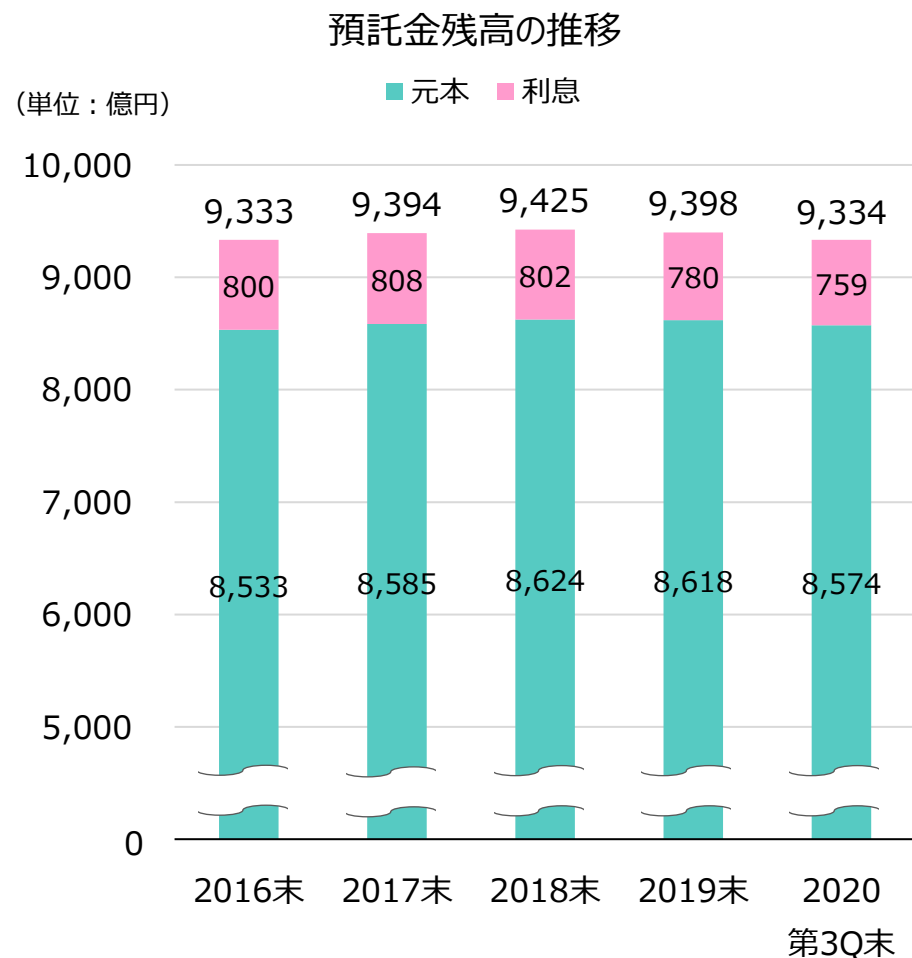
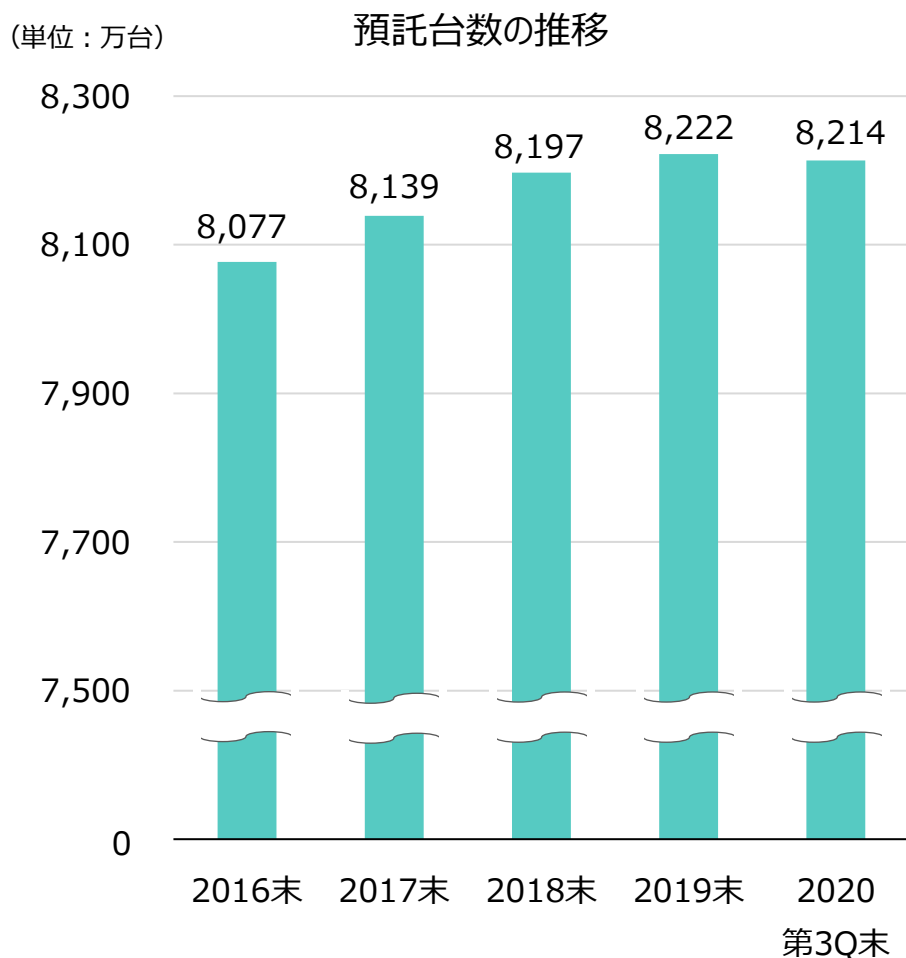
(D)の内訳

| 内訳 | 当年度     | 前年度   | 比率    |
|----|---------|-------|-------|
| 元本 | 99億円    | 133億円 | 74.4% |
| 利息 | 11億円    | 15億円  | 72.0% |
| 合計 | 110億円   | 148億円 |       |
|    | 38億円の減少 |       |       |

## 2. 2020年度第3四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

第3Q末時点での預託台数は8,214万台。預託金の残高は9,334億円、前年度末に比して65億円の減少。

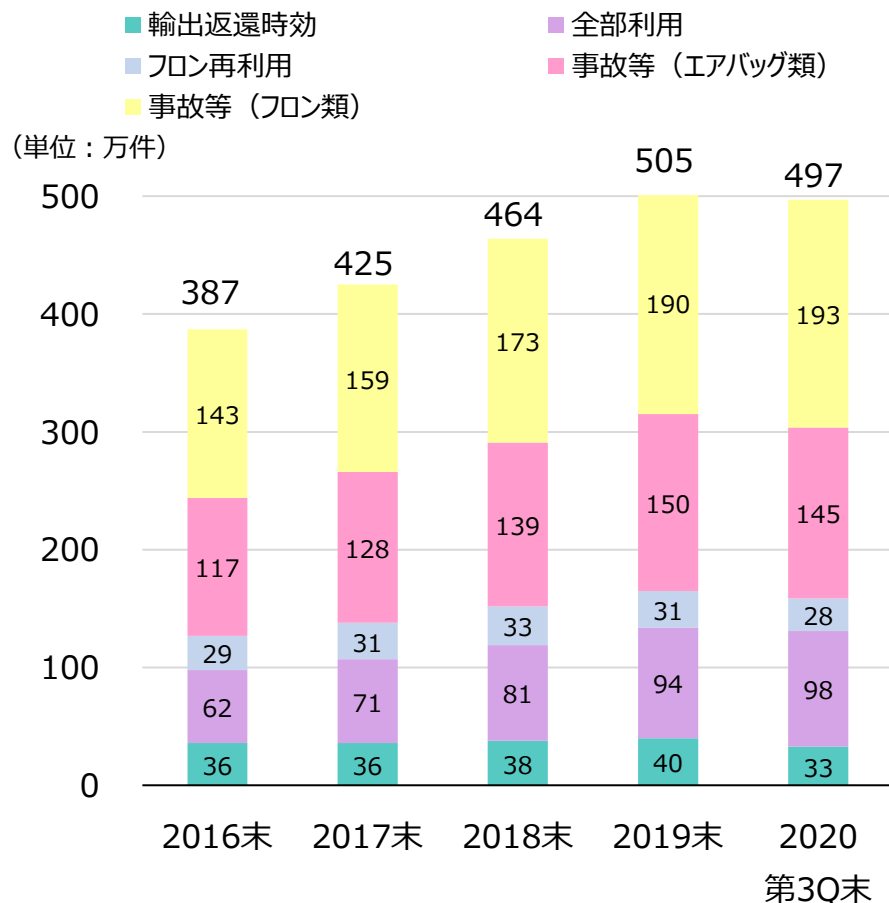
### ②ストックの状況



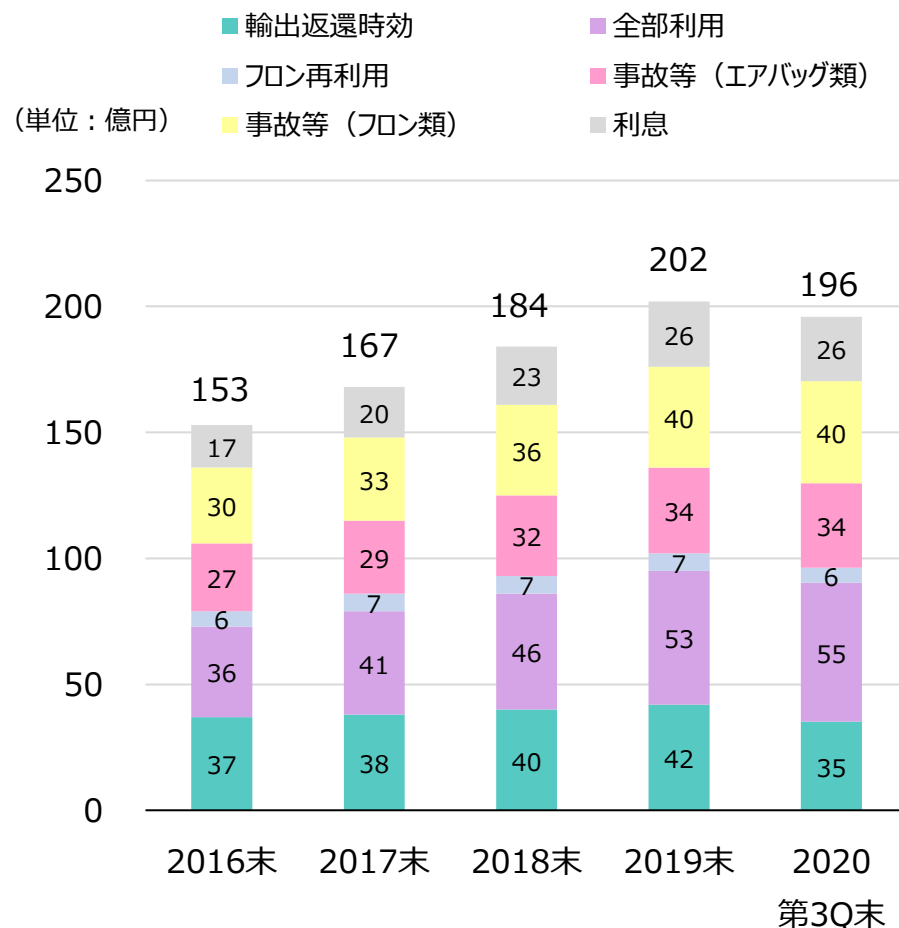
## 2. 2020年度第3四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

第3Q末時点において預託金残高に含まれる特預金の残高196億円。第1Qにおいて、21億円の特預金が承認済特預金となったこと等により残高は減少。

特預金件数の推移



特預金残高の推移



\* 特預金残高を構成する件数。出えん等の件数は差し引かれているため、累計の件数ではない。

## 2. 2020年度第3四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

第3Q末時点での特預金の発生金額は16億円。前年同期比で1.0億円の増加。  
発生事由別では、輸出返還時効、全部利用及びフロン再利用が増加（前年同期比）。

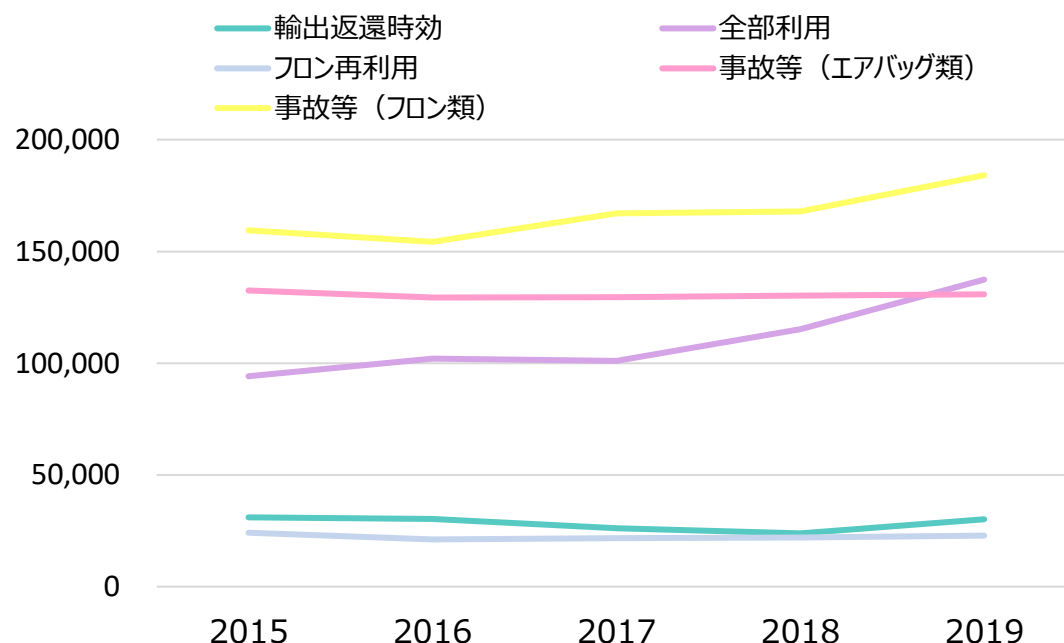
特預金の発生事由別の金額と件数  
(前年同期比)

上段：金額（単位：百万円）

下段：件数

|                 | 2020年度<br>第3Q末 | 2019年度<br>第3Q末 | 増減率  |
|-----------------|----------------|----------------|------|
| 輸出返還時効          | 254            | 227            | 112% |
|                 | 23,627         | 21,354         | 111% |
| 全部利用            | 629            | 553            | 114% |
|                 | 112,987        | 102,712        | 110% |
| フロン再利用          | 52             | 49             | 106% |
|                 | 24,366         | 22,801         | 107% |
| 事故等<br>(エアバッグ類) | 204            | 229            | 89%  |
|                 | 87,589         | 97,392         | 90%  |
| 事故等<br>(フロン類)   | 281            | 281            | 100% |
|                 | 134,638        | 134,608        | 100% |
| 利息【金額】          | 199            | 184            | 108% |
| 合計【金額】          | 1,618          | 1,522          | 106% |
| 前年同期比96百万円増加    |                |                |      |

前年度までの特預金発生件数の推移



### 【特預金の発生事由】

- 輸出返還時効 … 預託済み自動車が中古車として輸出された後、2年間返還請求がなかった場合の再資源化預託金等
- 全部利用 … 解体自動車が非認定全部利用者へ引き渡された場合の再資源化等預託金
- フロン再利用 … フロン類が再利用された場合の再資源化等預託金
- 事故等 … 事故等で使用済みとなり処理不要となったエアバッグ類・フロン類の再資源化等預託金

## 2. 2020年度第3四半期の決算 (3) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

第3Q（10月～12月）における特預金の出えんはなし。当年度においては、3.46億円を3指定法人の事業会計に出えん予定。

### 【ストック】

#### 承認済特預金残高の推移

(単位：億円)



### 【フロー】

#### 2020年度において「再資源化預託金の管理に関する会計」から繰り入れる額

|             | 用途                            | 金額<br>(百万円) |
|-------------|-------------------------------|-------------|
| 第1Q<br>(実績) | ・離島対策等支援事業                    | 200         |
|             | ・大規模災害への事前対応                  | 10          |
|             | ・JARCの事業継続に対応する資金             | 100         |
|             | ・大規模災害に対応する資金                 | 2,000       |
| 第2Q<br>(実績) | —                             | —           |
| 第3Q<br>(実績) | —                             | —           |
| 第4Q<br>(予定) | ・不法投棄等対策支援事業の拡充               | 43          |
|             | ・大規模災害への事前対応                  | 7           |
|             | ・自動車リサイクルシステムの大規模改造<br>(事前調査) | 55          |
|             | ・理解活動の取組                      | ※32         |
| 合計          |                               | 2,446       |
| 内<br>訳      | 当会計にストック                      | 2,100       |
|             | 3指定法人の事業会計に出えん                | 346         |

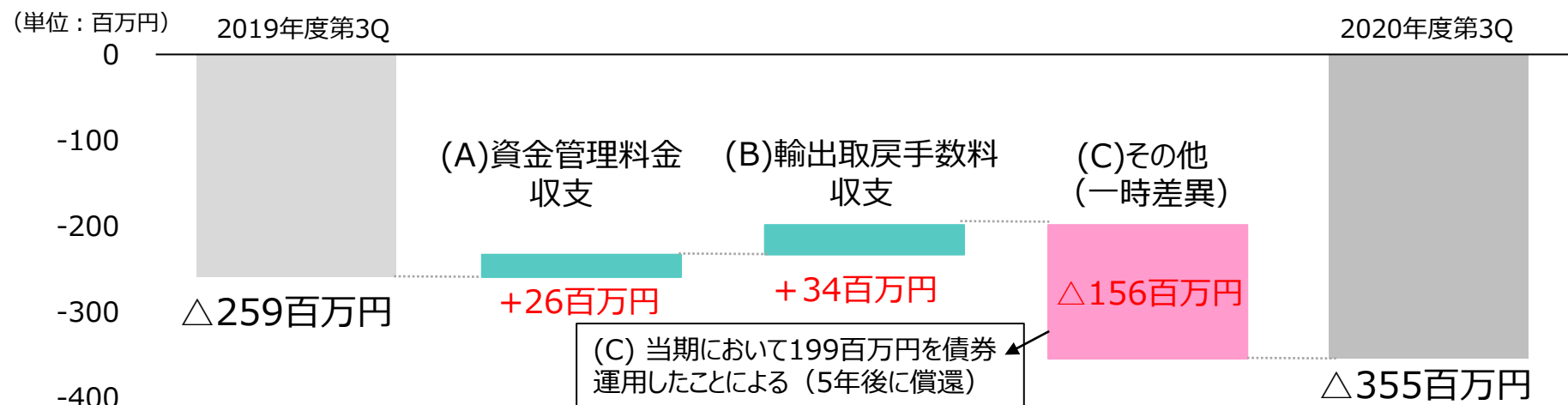
※予算額は142百万円であったが、2021年2月開催の本財団経営会議にて、予算額142百万円のうち32百万円について出えん等の承認申請をすることを決定。

## 2. 2020年度第3四半期の決算 (4) 資金管理業務に関する事業会計

資金管理料金収支、輸出取戻し手数料収支ともに収支差額は増加。第2Qにおいて余裕資金の一部を債券運用したことによるキャッシュアウトがあったため、会計全体の当期収支差額は前年度に比して△95百万円。

### フローの状況（当期収支差額）

増加要因 減少要因



#### (A) 資金管理料金収支

|    | 当年度    | 前年度      | 差異      |
|----|--------|----------|---------|
| 収入 | 964百万円 | 1,100百万円 | △136百万円 |
| 支出 | 979百万円 | 1,141百万円 | △162百万円 |
| 差額 | △15百万円 | △41百万円   | 26百万円   |

#### 【主な増減要因】

<収入> 預託台数は前年同期比87.9%、料金で130百万円の減収。  
 <支出> 預託台数により変動する費用が減少したこと等により、前年に比して162百万円の減少。  
 ※ 繰越金は20億円

#### (B) 輸出取戻し手数料収支

|    | 当年度    | 前年度    | 差異      |
|----|--------|--------|---------|
| 収入 | 205百万円 | 290百万円 | △85百万円  |
| 支出 | 238百万円 | 357百万円 | △120百万円 |
| 差額 | △33百万円 | △68百万円 | 34百万円   |

#### 【主な増減要因】

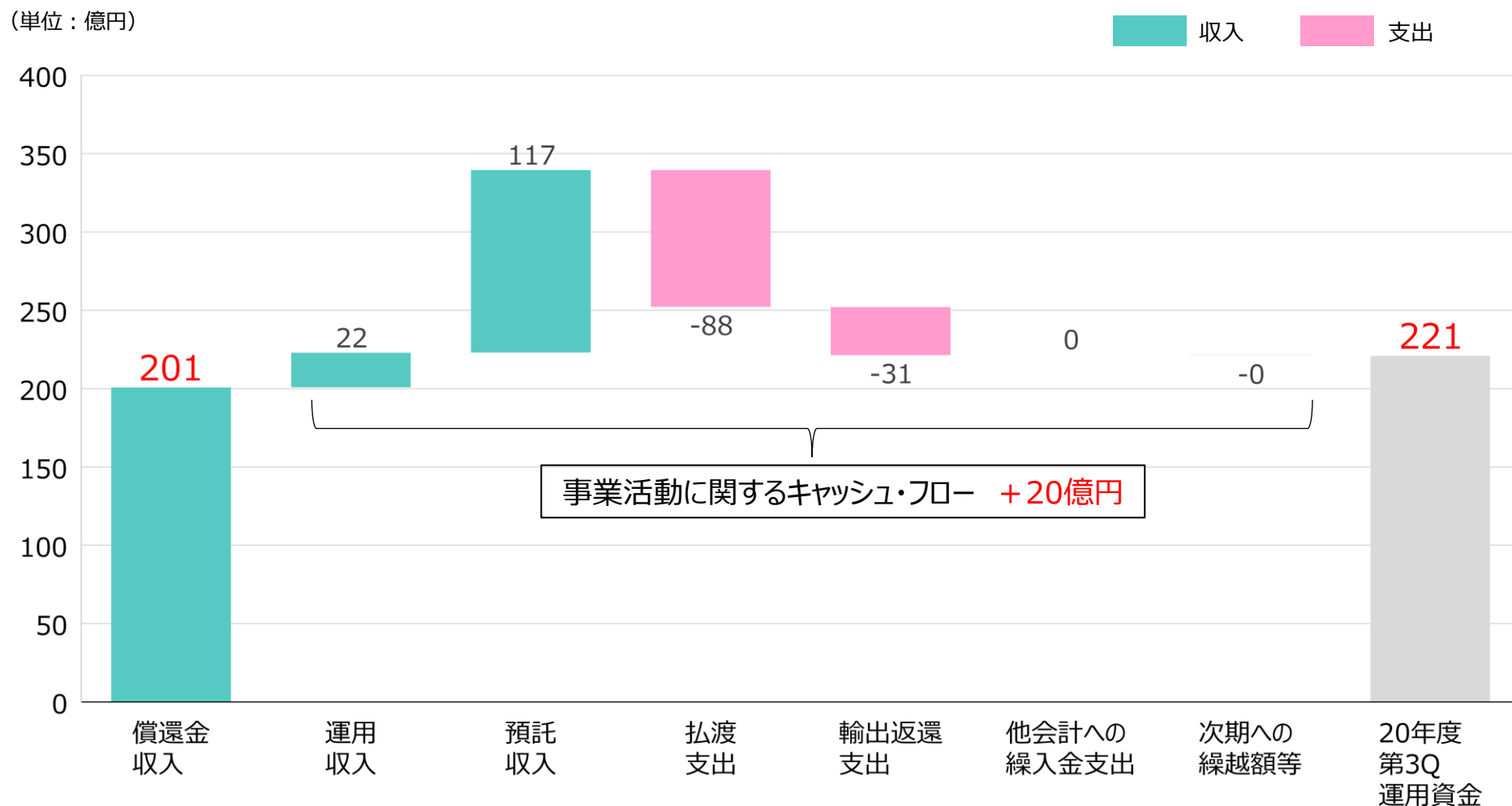
<収入> 輸出返還台数は前年同期比75.4%、手数料で82百万円の減収。  
 <支出> 輸出返還台数により変動する費用（委託費）も120百万円の減少。  
 ※ 繰越金は5億円

<MEMO>

---

### 3. 2020年度第3四半期の運用実績 (1) 運用資金

第3Qの運用資金は221億円。事業活動に関するキャッシュ・フローが20億円のプラスとなったため、償還金収入201億円を上回る。



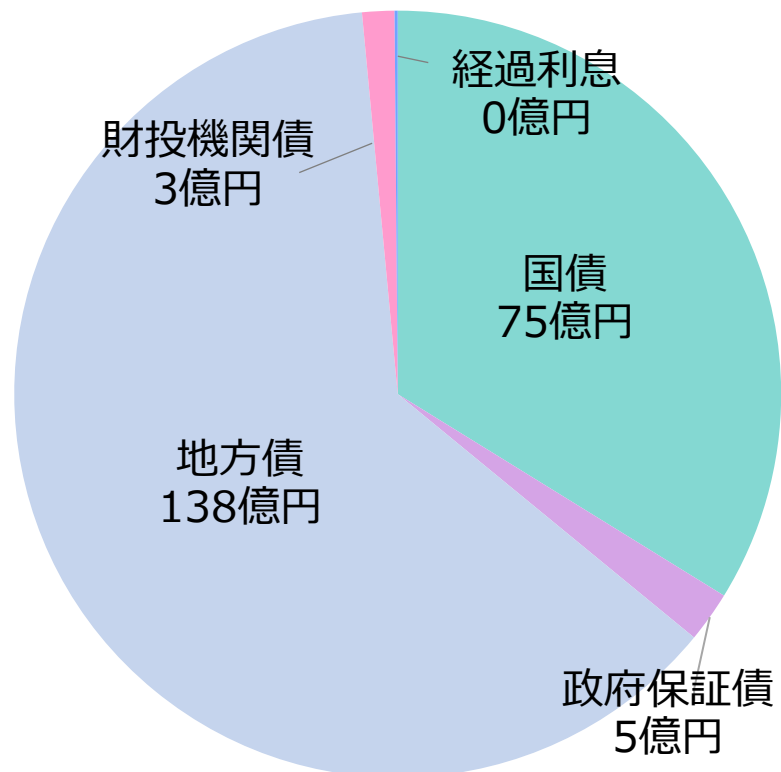


### 3. 2020年度第3四半期の運用実績 (2) 債券運用の実績

第3Qは年限5年及び年限10～12年の債券を額面192億円取得。このうちESG債は、東京都のグリーンボンドが2億円、神奈川県グリーンボンドが1億円、長野県のグリーンボンドが2億円、国際協力機構（JICA）のソーシャルボンドが3億円を占める。

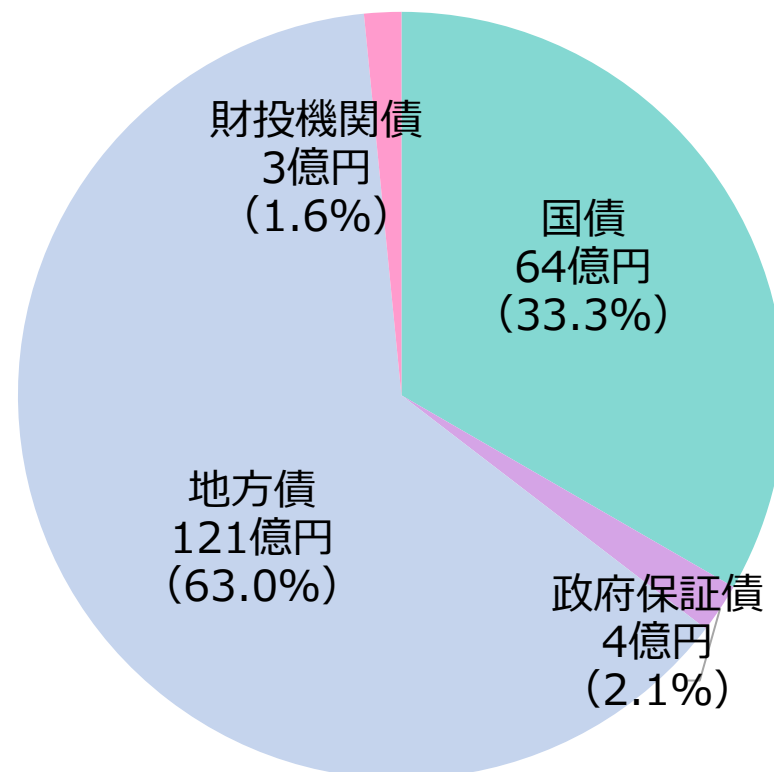
簿価ベース

合計221億円



額面ベース

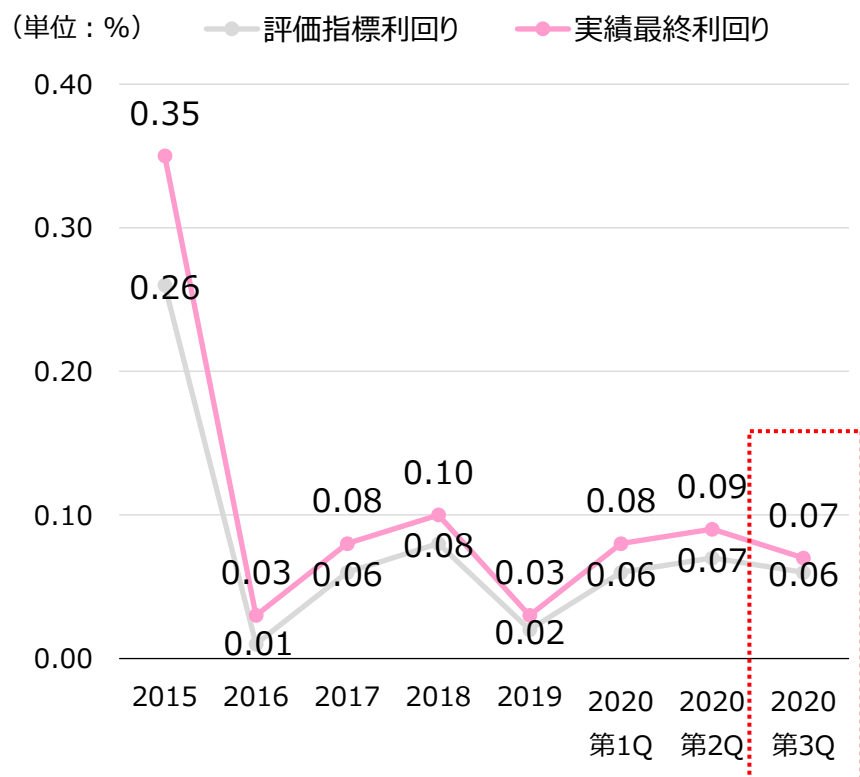
合計192億円



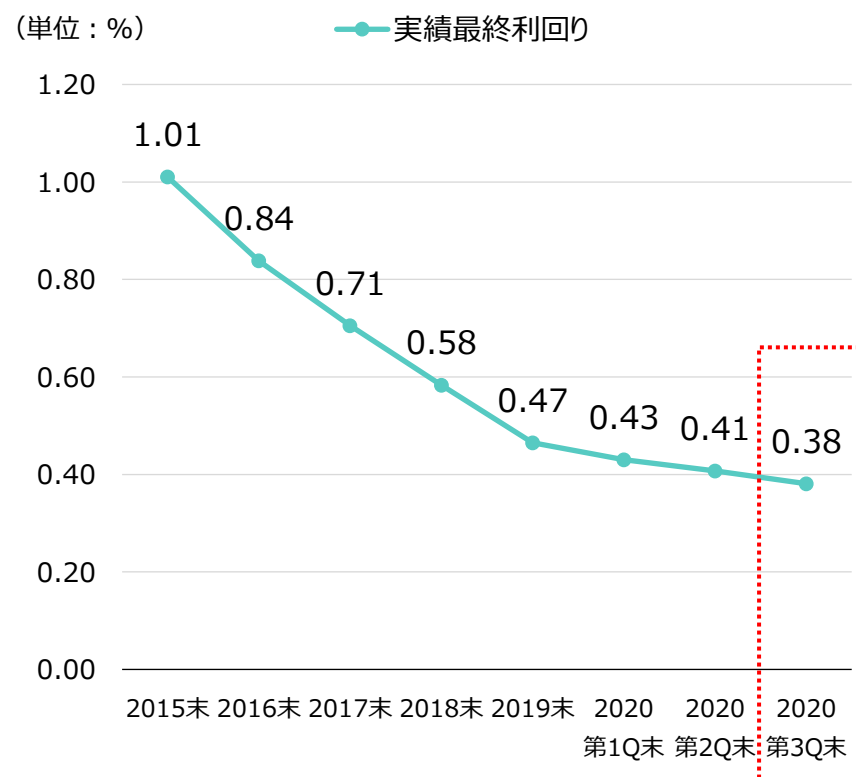
### 3. 2020年度第3四半期の運用実績 (3) 債券運用の成果

実績最終利回りは0.07%となり、評価指標利回り0.06%を上回る結果となった。また、継続的な低金利環境下にあるため、資産全体の利回りは低下傾向にあり、第3Q末時点では0.38%となった。

#### 新規取得債券の利回り



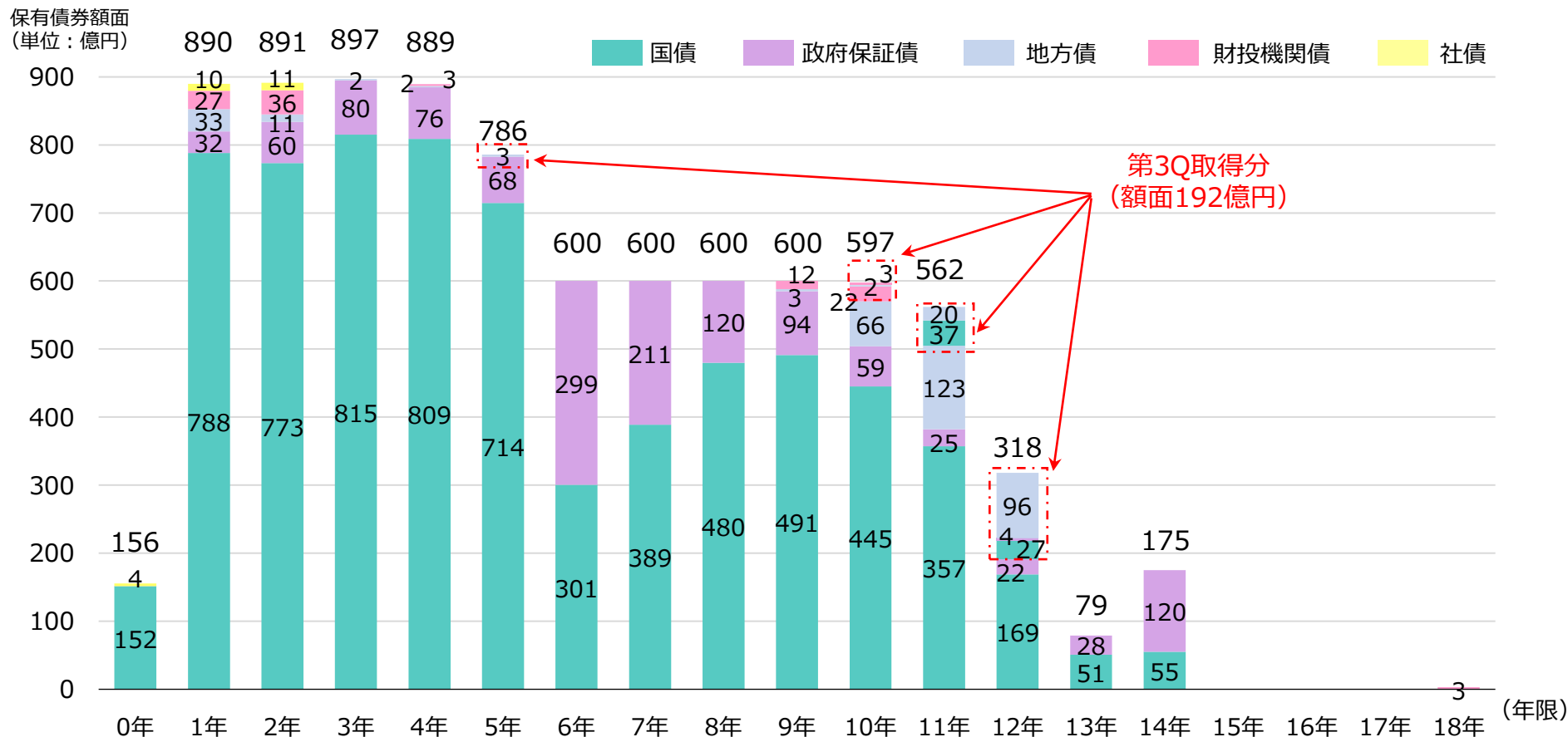
#### 資産全体の利回り



\* 「評価指標利回り」とは債券を取得した年限の日々の市場における利付国債の最終利回り（単利）を、年限ごとの債券の取得比率実績により加重平均したもの。

### 3. 2020年度第3四半期の運用実績 (4) ラダー型資産構成

第3Qは年限5年の地方債を3億円、年限10年の地方債2億円、財投機関債3億円、年限11年の国債37億円、地方債20億円、年限12年の国債27億円、政府保証債4億円、地方債96億円を取得し、順調にラダーを構築している。また、評価基準に合致した実績となった。



#### <評価基準>

- ① 年限6年以降において、各年限における額面残高が600億円を超えていないこと。
- ② 年限6年以降において、各年限における政府保証債等の額面残高が、300億円を超えていないこと。
- ③ 財投機関債の新規取得額面が30億円を超えていないこと。

### 3. 2020年度第3四半期の運用実績 (5) ESG債の取得

第3Qにおいて、地方債に係るESG債として、東京都のグリーンボンドを2億円、神奈川県グリーンボンドを1億円、及び長野県のグリーンボンドを2億円取得した。神奈川県と長野県は、この度初めてグリーンボンドを発行した（長野県のグリーンボンドについては次ページを参照）。

#### < 東京都のグリーンボンド >

|             |                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 債券種別        | 地方債                                                                                                                                                                                                                                               |
| 銘柄名         | 東京都公募公債（東京グリーンボンド（5年））第4回                                                                                                                                                                                                                         |
| 発行総額        | 100億円                                                                                                                                                                                                                                             |
| 利率          | 年0.020%                                                                                                                                                                                                                                           |
| 期限          | 5年（償還年月日：2025年9月19日）                                                                                                                                                                                                                              |
| 資金使途<br>（例） | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都有施設・道路の照明のLED化</li> <li>・ 上下水道施設の省エネ化</li> <li>・ 自転車走行空間の整備</li> <li>・ 水辺空間における緑化の推進</li> <li>・ ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応（遮熱性・保水性の向上）</li> <li>・ 環境にやさしい都営バスの導入</li> <li>・ 浸水対策</li> <li>・ 高潮防御施設の整備</li> </ul> |

#### < 神奈川県のグリーンボンド >

|      |                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 債券種別 | 地方債                                                                                                                                                                                                                                              |
| 銘柄名  | 神奈川県第1回5年公募公債（グリーンボンド）                                                                                                                                                                                                                           |
| 発行総額 | 50億円                                                                                                                                                                                                                                             |
| 利率   | 年0.020%                                                                                                                                                                                                                                          |
| 期限   | 5年（償還年月日：2025年9月19日）                                                                                                                                                                                                                             |
| 資金使途 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 河川の緊急対応（嵩上げコンクリート等の緊急対応工事を実施等）</li> <li>・ 遊水地や流路のボトルネック箇所等の整備（遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の鉄道橋架替等を重点的、集中的に実施）</li> <li>・ 海岸保全施設等の整備（高潮や高波で家屋などに被害が発生した海岸について、優先的に護岸等の海岸保全施設を整備）</li> <li>・ 土砂災害防止施設の整備</li> </ul> |

### 3. 2020年度第3四半期の運用実績 (5) ESG債の取得

第3Qにおいて、財投機関債に係るESG債として、国際協力機構（JICA）の新型コロナ対応ソーシャルボンドを3億円取得した。JARCはJICAのソーシャルボンドへの投資を通じて、新型コロナウイルスの感染拡大が開発途上国にもたらす健康危機や経済的影響からの早期回復を支援する。

#### < 長野県のグリーンボンド >

|             |                                                                                                                                                                                                       |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 債券種別        | 地方債                                                                                                                                                                                                   |
| 銘柄名         | 長野県令和2年度第2回公募公債<br>(グリーンボンド(10年))                                                                                                                                                                     |
| 発行総額        | 50億円                                                                                                                                                                                                  |
| 利率          | 年0.140%                                                                                                                                                                                               |
| 期限          | 10年(償還年月日:2030年10月16日)                                                                                                                                                                                |
| 資金使途<br>(例) | <ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー:小水力発電所の設置</li> <li>グリーン輸送:しなの鉄道の車両更新に対する補助</li> <li>エネルギー効率:県有施設の設備等の更新(空調設備の更新、照明のLED化、高断熱化等)、県有施設の新築・改修</li> <li>気候変動への適応:水害対策のための河川改修等</li> </ul> |

#### < JICAの新型コロナ対応ソーシャルボンド >

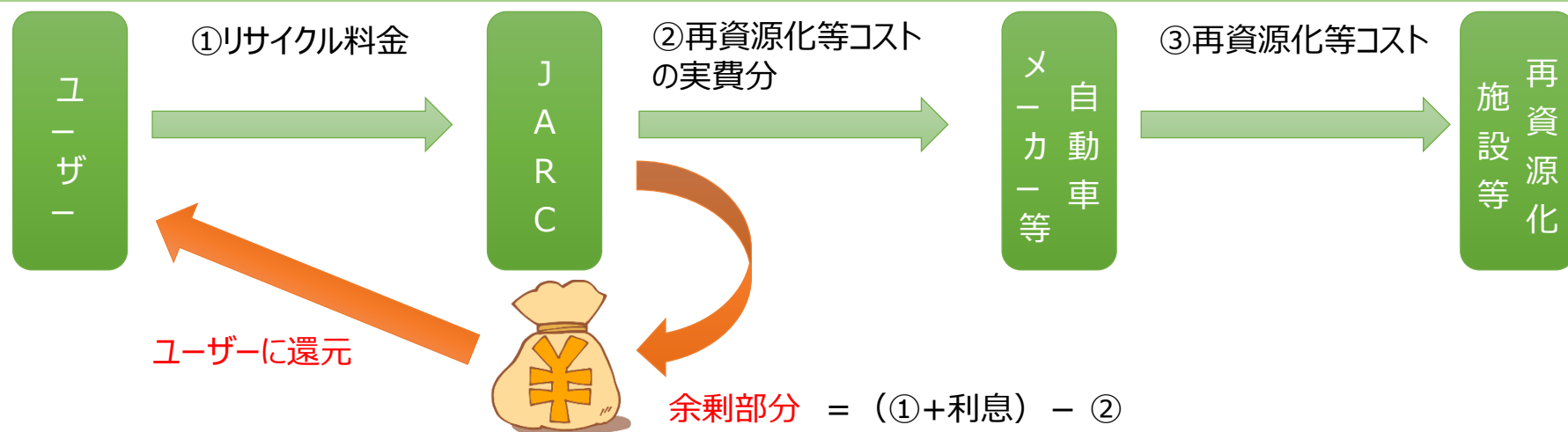
|      |                                                                                                                                                                              |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 債券種別 | 財投機関債                                                                                                                                                                        |
| 銘柄名  | 第57回国際協力機構債券                                                                                                                                                                 |
| 発行総額 | 100億円                                                                                                                                                                        |
| 利率   | 年0.130%                                                                                                                                                                      |
| 期限   | 10年(償還年月日:2030年12月20日)                                                                                                                                                       |
| 格付   | AA+(R&I)、A+(S&P)                                                                                                                                                             |
| 資金使途 | 有償資金協力事業のうち、以下に該当する新規・実施中の事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスを含む感染症対策支援:保健医療システムの整備、水・公衆衛生環境の改善支援</li> <li>新型コロナウイルスによる経済影響緩和支援:開発途上国の中小企業等への金融支援</li> </ul> |

## 4. 第52回合同会議における審議内容の資金管理業務への影響

第52回合同会議（2020年12月23日開催）では、リサイクル料金の自動車メーカー等への払渡の方法や、指定法人業務の費用負担の考え方などについての審議がなされた。このうち、資金管理業務に影響を与える内容についての概要を報告する。

### （1）自動車工業会からの提案

自動車工業会から、自動車メーカー等が収支黒字の際は、リサイクル費用の実費分のみを請求する方式とし、余剰部分となるリサイクル料金について、ユーザーに還元したいという提案がなされた。



### 主な検討内容（資金管理業務に影響を与えるもの）

#### ① ユーザー還元方法

自動車メーカー等が請求しなかったリサイクル料金を**特預金**として扱うための規定整備をし、**資金管理料金・情報管理料金の一定期間の割引を実施**

#### ② システム・運用面の対応

実費請求することができるようなシステム・運用とするにあたって、システム大改造での改修も見据えた詳細な検討が必要

(2) 両省から示された今後の「指定法人業務に関する費用負担の考え方（案）」

両省から、(1)を前提として今後の費用負担の考え方（案）が示された。概要は次のとおり。

|              | ユーザーの負担<br>(資金管理料金及び情報管理料金)                                                                                                                                                                    | 自動車メーカー等の負担                                                                                                                                                                                                              |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 役割           | 当該料金は法に基づきユーザーが負担するものであるため、今後も引き続き当該料金をもって資金管理業務及び情報管理業務に充てることが適当である。                                                                                                                          | 自動車メーカー等は、自動車リサイクル制度における中心的な役割を果たすべき存在として、引き続き、指定法人業務に必要な費用面も含めた制度運営の安定化に対する支援を行う役割がある。                                                                                                                                  |
| 状況の変化        | 自動車メーカー等が資金管理法（JARC）に、再資源化等に必要な実費のみを請求をすることにより、請求しないとしている <u>余剰部分</u> <sup>※1</sup> が <u>特預金</u> となるなど、 <u>特預金の残高が更に増加する見込み</u>                                                                |                                                                                                                                                                                                                          |
| 今後の方向性       | <br>特預金の一部を、資金管理業務及び情報管理業務に必要なランニングコストに充てること、 <u>資金管理料金及び情報管理料金を割り引くことが考えられる。</u><br><u>&lt;ユーザー負担の軽減&gt;</u> | <br>特預金の一部を、これまで自動車メーカー等が負担していた指定法人業務のランニングコストに充てること、 <u>自動車メーカー等の自主的な拠出を休止</u> <sup>※2</sup> することが考えられる。<br><u>&lt;メーカー負担の軽減&gt;</u> |
| 特預金を充てることの条件 | 特預金が、離島・不法投棄対策や将来の情報システムの大規模な改造等の指定法人業務への出えん等のために留保すべきと考えらる額を超えて相当程度存在する場合                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                          |

※ 1 【参考】2019年度における自動車メーカー等のリサイクル収支は全社合計で約41億円の黒字。

※ 2 将来的に、資金管理料金及び情報管理料金の割引等のユーザーの負担軽減措置の実施状況も勘案しつつ、特預金を本制度において必要な用途に活用したうえで、指定法人業務を安定的に運営できないと判断される場合には、自動車メーカー等が自動車リサイクル制度における中心的な役割を果たすべき存在として、指定法人業務に必要な一定のランニングコストに対する自主的な拠出を再開することが適当である。

<MEMO>

---



## 5. 第2期（2022年度～2026年度）の特預金の使途

第1期の活動実績を踏まえ、第2期の特預金の使途についてご審議していただきたい。

| 第1期（2017年度～2021年度）の使途                                                                                              |    | 第2期（2022年度～2026年度）の使途                                                                                               |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <b>（従来からの使途）定常の離島対策等支援事業</b><br>①離島対策支援事業 【予算/実績見込：5.7億円】<br>②不法投棄等支援事業 【予算/実績見込：非公開】                              | 継続 | ①離島対策支援事業 【予算：6.3億円】<br>②不法投棄等支援事業 【予算：非公開】                                                                         |  |
| <b>（1）不法投棄・不適正保管対策への支援事業の拡充</b><br>【予算：3億円、実績見込：0.6億円】<br>①試行的財政支援拡充事業（モデル事業）完了<br>②自治体担当者向け研修会、③その他               | 継続 | ②「自治体担当者向け研修会の実施」を継続<br>【予算：0.175億円】<br>・自治体担当者が求めている時勢にあった研修内容に随時更新<br>・対面形式に加え、オンライン形式でも実施                        |  |
| <b>（2）大規模災害への対応</b><br>①事前対応 【予算：1億円、実績見込：0.8億円】<br>②災害発生時 【予算：20億円、実績：20億円】完了                                     | 継続 | ①事前対応（番号不明被災自動車への対応の円滑化に資する情報提供・協力事業）を継続【予算：0.5億円】<br>・より分かり易く、実効性の高い「手引書・事例集」への更新<br>・自治体個別のニーズに応じた説明会・研修会プログラムを構築 |  |
| <b>（3）自動車リサイクルの更なる発展に向けた理解活動の取組</b><br>【予算：13億円、実績見込：5.2億円※】<br>事業費12.5億円に対して5.2億円の特預金を充当、<br>残額の7.3億円分については他財源を充当 | 継続 | 第1期からの取り組みを下記のような新たな視点も交えて継続実施<br>【予算：15.7億円】<br>・SDGs や自動車を取り巻く環境変化への対応<br>・ICTを効果的に利活用することによる情報発信の基盤を整備           |  |
| <b>（4）自動車リサイクル情報システムの大規模改造</b><br>【予算：1.6億円、実績見込：1.6億円】<br>事前調査と要件定義のみを実施                                          | 継続 | 2026年1月を目標に、業務の効率化・高度なセキュリティ対応・情報システム新技術に対応する大規模改造を実施 【予算：非公開】                                                      |  |
| <b>（5）データセンターの機能維持のための更新</b><br>【予算：6億円、実績：4.5億円】完了                                                                | 終了 |                                                                                                                     |  |
| <b>（6）環境配慮設計及び再生資源利用の進んだ自動車に対するインセンティブ（リサイクル料金割引）制度</b>                                                            | 延期 | 第1期においては実施されず。第2期における実施が想定されている。<br>【想定規模：100億円/10年間】                                                               |  |
| ※1、※2 （1）のモデル事業の対象となった自治体による行政代執行に要する費用（不法投棄対策等対策支援事業）も含む。                                                         | 新規 | <b>（7）合同会議の審議を踏まえた事項</b> 【次回以降の資金管理業務<br>諮問委員会にてご審議していただく予定】                                                        |  |

# （１）不法投棄・不適正保管対策への支援事業の拡充

## 【概要】

自治体における自動車リサイクル制度の知見継承・スキルアップを目的に、これまで行ってきた『基礎知識研修』と『ステップアップ現場研修』を継続して実施し、研修の効果についても重視する。また、『基礎知識研修』については、旧来の対面による実施に加え、オンラインによる方式も並行して開催する。

## ＜事業計画と予算＞

|      | 2022年度                                                                     | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 金額<br>【単位：百万円】         |
|------|----------------------------------------------------------------------------|--------|--------|--------|--------|------------------------|
| 事業計画 | <div>自治体担当者向け基礎知識研修（会議室での対面による実施）<br/>⇒自治体担当者からの質問・自治体担当者間の情報交換の場を提供</div> |        |        |        |        | 基礎知識研修は対面とオンラインを並行して開催 |
|      | <div>自治体担当者向け基礎知識研修（オンラインによる実施）<br/>⇒時間・場所に縛られない自由度、反復学習の機会を提供</div>       |        |        |        |        |                        |
|      | <div>ステップアップの受講者は、既に基礎知識を受講した方を想定</div>                                    |        |        |        |        |                        |
|      | <div>自治体担当者向けステップアップ現場研修（解体業者の現場にて実施）</div>                                |        |        |        |        |                        |
|      | <div>定常業務他で得た新たな知見や時事ネタを取り入れて研修内容を常にアップデート</div>                           |        |        |        |        |                        |
|      | <div>研修効果を発揮させるための施策及び効果測定について検討・実施</div>                                  |        |        |        |        |                        |
| 予算   | 3.5百万円                                                                     | 3.5百万円 | 3.5百万円 | 3.5百万円 | 3.5百万円 | 17.5百万円                |

## (1) 不法投棄・不適正保管対策への支援事業の拡充

### 【詳細】

#### <第1期（2017年度～2021年度）の振り返り>

自治体担当者向けの研修会は、2017年度から2019年度にかけて、のべ約1,200名が受講。コロナ禍における本年度は基礎知識研修のみをオンラインで行い、受講者のアカウント数は、zoomによるリアルタイムでの受講とYouTubeによる視聴を合わせて、350アカウントを超えた。いずれの研修会でも9割以上の参加者から「満足」との評価を得られた。

#### <第2期（2022年度～2026年度）の活動方針>

受講者に行ったアンケートの結果を踏まえ、自治体担当者向け研修会のニーズは強いと判断し、『基礎知識研修』と『ステップアップ現場研修』という2段階の研修構成を変えず継続実施していく。

なお、コロナ禍において本年度試行的に実施したオンライン方式による研修について、時間的・地理的制約無く参加できるとの理由から、受講者より次年度以降も実施して欲しいとの意見が多く寄せられた。その一方で、対面にて行う研修会場で、国・本財団・自再協に対し、直接質問・情報交換ができる機会の提供も継続して欲しいとの意見も根強い。ため、基礎知識研修については今後、対面方式とオンライン方式による研修会を並行して開催する方向で検討する（ステップアップ現場研修は、研修内容の性格上、解体現場での実施のみ）。

- ◆ 第2期は研修会の効果について特にフォーカスをあて、自治体に研修効果を発揮させるための諸施策やその効果の測定について重点的に検討・実施。
- ◆ 本財団における定常業務及びモデル事業・貢献拡大活動等で得た情報・知見等をベースに、外国人事業者への対応や不適正事案への対処の好事例、バッテリーリサイクルの問題等、自治体担当者が求めている時勢にあった研修内容に随時更新。
- ◆ 予算額は第1期の研修会費用の実績を基に3.5百万円／年。



オンライン方式で実施した際の映像の発信場所  
(本財団会議室)

## (2) 大規模災害への対応

### 【概要】

被災自動車が発生した際に、自治体担当者が自動車リサイクル法に基づいた適正な処理を円滑に進められるよう、より分かり易く、実効性の高い手引書・事例集への更新、および自治体個別のニーズに応じた説明会・研修会プログラムを構築し、理解・普及活動を行う。また、激甚災害発生時には、引き続き被災自治体への個別調査を行い、所有者不明の番号不明被災自動車への預託支援等のプッシュ型支援を行う。

### ＜事業計画と予算＞

|      | 2022年度                                          | 2023年度        | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度        | 金額<br>【単位：億円】 |
|------|-------------------------------------------------|---------------|--------|--------|---------------|---------------|
| 事業計画 | 自治体説明会/研修会の実施，地域ブロック協議会/連絡会との連携                 |               |        |        |               |               |
|      |                                                 | 手引書・事例集<br>更新 |        |        | 手引書・事例集<br>更新 |               |
|      | 被災自動車発生台数推計<br>（1回／5年を予定）                       |               |        |        |               |               |
|      | D.Waste-Net<br>激甚災害発生時の被災自治体支援（番号不明被災自動車の預託対応等） |               |        |        |               |               |
|      |                                                 |               |        |        |               |               |
|      |                                                 |               |        |        |               |               |
| 予算   | 0.1億円                                           | 0.1億円         | 0.1億円  | 0.1億円  | 0.1 億円        | 0.5 億円        |

## (2) 大規模災害への対応

### 【詳細】

#### <第1期（2017年度～2021年度）の振り返り>

- 2017年度 ・東日本大震災の被災自治体や解体事業者へヒアリングを行い、被災自動車への対応事例を収集。これを基に手引書・事例集（初版）を作成し、2018年5月にリリース。  
・南海トラフ巨大地震の津波による被災自動車発生台数推計を実施。
- 2018年度 ・都道府県ごとに手引書・事例集や被災自動車発生台数推計結果を用いた、被災自動車の処理に係る説明会、およびグループワークを用いた研修会を開始。
- 2019年度 ・近年多発している水害・土砂災害による、被災自動車の発生、対応状況について調査。手引書・事例集へ事例を追加し、第2版としてリリース。  
・説明会・研修会において、災害廃棄物処理計画への被災自動車の対応に関する記載状況と好事例を提示し、啓発を開始。
- 2020年度 ・新型コロナ感染拡大の影響に対応し、説明会相当の動画作成、オンラインによる説明会も実施。  
・首都直下型地震による被災自動車の発生台数推計、南海トラフ巨大地震の推計を最新データにより更新。
- 2021年度 ・新型コロナの影響による自治体の動向を踏まえ、オンライン方式による説明会・研修会の柔軟な対応の検討も含め、理解普及活動を行う予定。

#### 【第1期活動の成果】

本活動開始以降、自治体が対応すべき被災自動車が大量に発生するような災害は発生していない。一方で、徐々に災害廃棄物処理計画への被災自動車項目の記載も増えていることから（2019年9月時点：129自治体⇒2020年11月時点：180自治体）、本活動が被災自動車対応の必要性について、自治体の認識向上に繋がっていると捉えられる。

#### <第2期（2022年度～2026年度）の活動方針>

- ◆ 自治体のニーズに応じた、より実効性の高い手引書・事例集の更新、および説明会、研修会内容を進化させる。
- ◆ 災害廃棄物処理計画への被災自動車項目の好事例、記載案を提示し、引き続き計画への記載を促進する。
- ◆ 被災自動車の発生台数予測については、必要性を考慮し5年間のうち1回程度を実施する。
- ◆ 第1期に利用していた外部支援業者への委託範囲を見直すことで5年間の予算総額は第1期の1億円から半額の約5千万円と見込む。※第2期中に発生する災害等により、理解・普及活動費用や調査費用、推計費用が変動する可能性もあるため、年度ごとの予算額は従来同様、毎年度諮問させていただく。

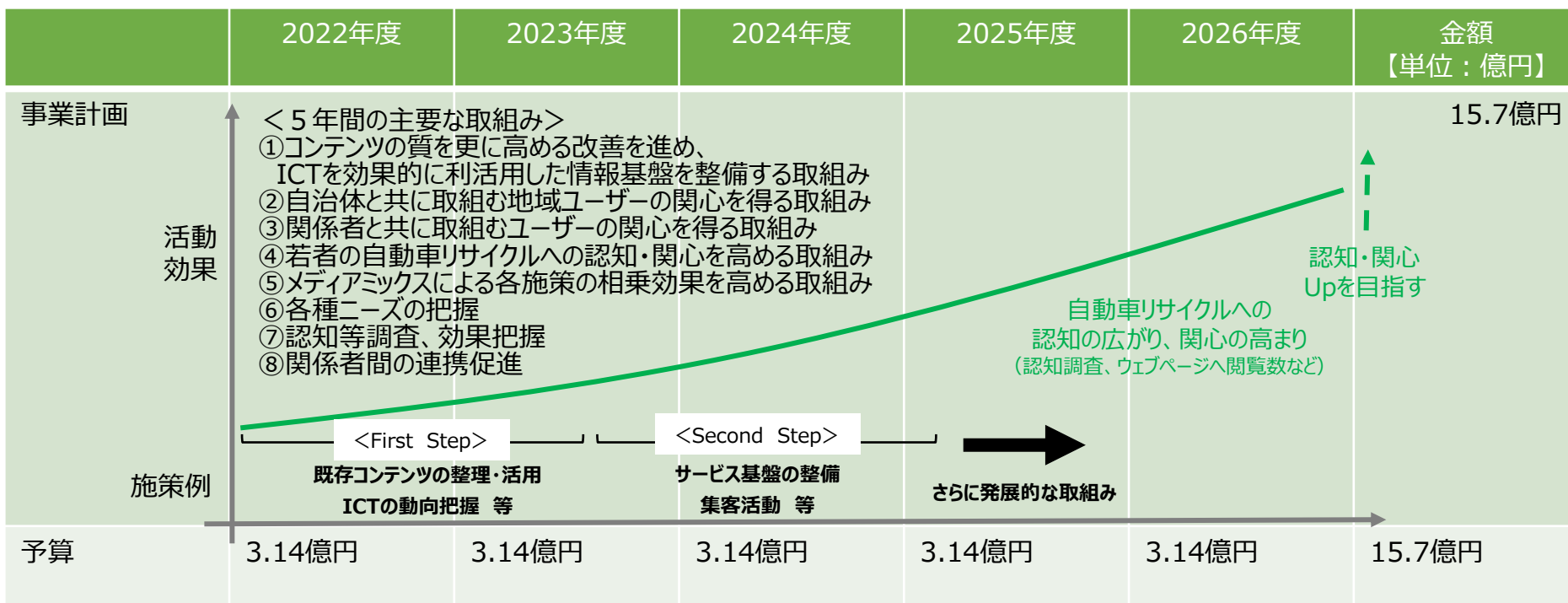


### (3) 自動車リサイクルの更なる発展に向けた理解活動の取組

#### 【概要】

自動車リサイクル制度におけるユーザーの役割の下、リサイクル料金の使われ方を知る、適正なりサイクル・処理の状況に関心を持つなど、ユーザーの自動車リサイクルへの関わりは、自動車リサイクルの主体的な役割を担う関係者が積極的に情報提供・開示を行うことに繋がり、そして関係者の循環型社会の実現に向けた努力・工夫がより良い取組みに進化するものとして、JARCは自動車リサイクルの更なる発展に向けてユーザーの認知拡大・関心喚起に取り組んでいる。この取組みは、第2期においても自動車製造事業者等、関連事業者に代表される関係者間の連携を促進しながら推進し、更にユーザーの認知拡大・関心喚起を図る。

#### <事業計画と予算>



### (3) 自動車リサイクルの更なる発展に向けた理解活動の取組

#### 【詳細】

#### <第1期（2017年度～2021年度）の振り返り>

「自動車リサイクル」のキーワードについてのメディア媒体への露出状況、及び発信した情報へ接触数を調査会社の協力を得て調査を行い、これを試算した結果、17年度から19年度の3年間で、合計9,978件、「自動車リサイクル」のキーワードを含むメディア記事を確認した。また、延べ換算の想定値ではあるが、ユーザー理解活動の取り組みによる情報への接触数が約14億9,116万リーチであることを確認した。自動車ユーザーをはじめとした様々な方々から助言をいただく機会が徐々に増え、肌感覚ではあるがユーザーの自動車リサイクルへ認知・関心が広がっている。

#### 【例1】地方公共団体と連携した地域イベントでの情報発信

2019年度までの3年間、地域イベントに**34件**出展。  
来場者から**33,445件**のアンケートを回収。

#### <取組み例>



札幌



東京



広島



北九州

#### 【例2】関係者と連携した小学校教育に資する情報発信

小学生とその保護者を対象とした体験学習を**10回**実施。  
そのコンテンツを活用した関心喚起に向けた取組みを推進。

#### <取組み例>



トヨタ自動車(株)様



愛媛日産自動車(株)様



(株)オートパツ伊地知様



金城産業(株)様

#### 【例3】“クルマのリサイクル作品コンクール”を主催

2019年度までの3年間、**22,399件**の作品を受領。  
そのコンテンツを活用した関心喚起に向けた取組みを推進。

#### <取組み例>



コンクールの詳細は次のURL参照

<https://www.jarc.or.jp/contest/>



入賞者の表彰式



東京都 3年生  
佐藤真穂さん

#### 【参考】「自動車リサイクル情報」への接触数、記事情報の件数

JARCが発信した情報への接触者数（延べ）

- ・17年度：1億8,949万リーチポイント
- ・18年度：3億3,344万リーチポイント
- ・19年度：9億6,823万リーチポイント

リーチポイントとは、情報に接触した人数を、延べ数で現したもの。各メディアの接触者の延べ人数を、発行部数や視聴率から推量し、日別、媒体別で算出。

「自動車リサイクル」に関する記事情報の件数（延べ）

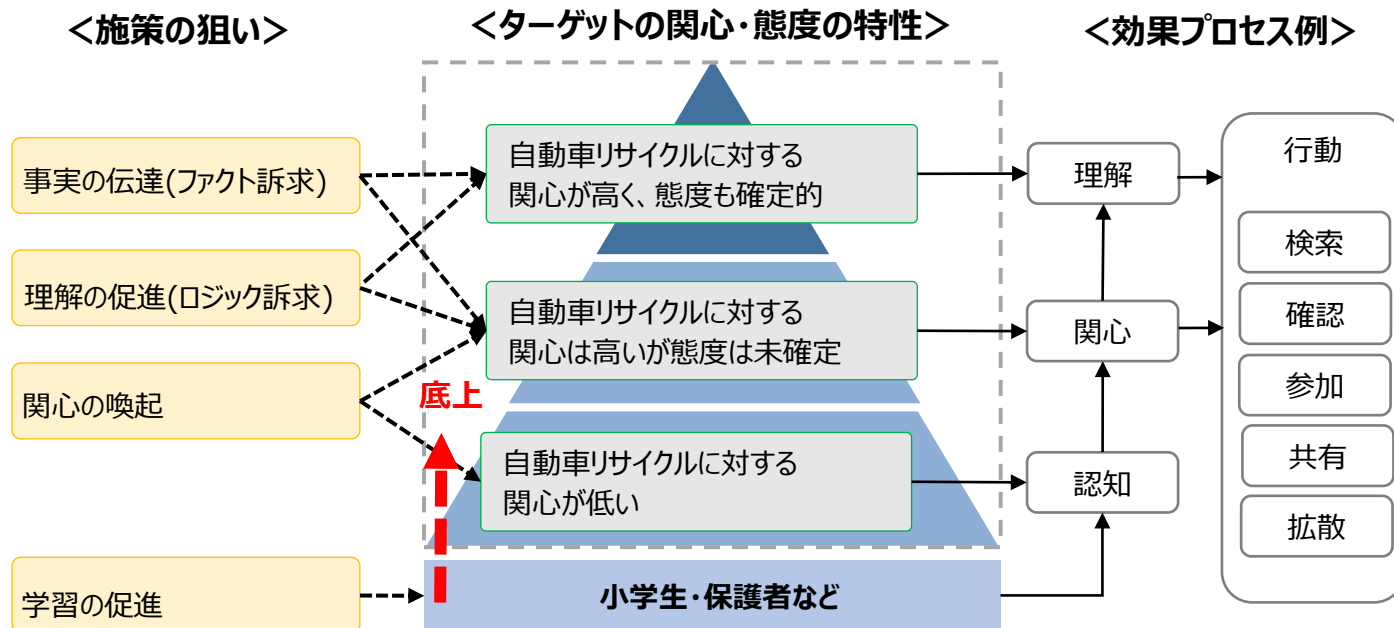
17年度：1,146件、18年度：2,872件、19年：5,960件

### (3) 自動車リサイクルの更なる発展に向けた理解活動の取組

#### <第2期（2022年度～2026年度）の計画>

- 第2期では次の取組みを行いながら、ユーザーの自動車リサイクルへの認知拡大及び関心喚起を図る。
  - 第1期の取組みをより良いものへと改善しながら、幅広くユーザーを含む国民一人ひとりの認知・関心を広げる
  - 自動車リサイクルの関係者とユーザー等のニーズを共有する
  - ニューノーマルに向けてユーザーのライフスタイルや価値観などが大きく変わろうしていることから、地域・年齢・性別などに応じた各種ニーズやターゲットの特性を意識した取組みを進め、更にユーザーの満足向上を図る

(図) ターゲットの関心・態度に応じた取組みの概念図





### (3) 自動車リサイクルの更なる発展に向けた理解活動の取組

#### 具体的な取組みと施策例

| 目的                                                         | 取組み                                            | 施策例（一例）                                                                                                           | 概算   |
|------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 身近なところから、ユーザー視点で分かりやすい情報へと改善を進め、来て見て学べるコンテンツへと質を高める。       | ① コンテンツの質を更に高める改善を進め、ICTを効果的に利活用した情報基盤を整備する取組み | 【継続】<br>・ウェブページ掲載情報の改善<br>・ちらしなどの広報ツールの改善<br>【新規】<br>・情報基盤を整備し、ユーザー満足度を向上を図る<br>・情報発信等に係る新たな課題に対応                 | 15.2 |
| 地域ユーザーに向けて、自動車リサイクルの取組・成果を知る機会、学ぶ機会を創出する。                  | ② 自治体と共に取組む地域ユーザーの関心を得る取組み                     | 【継続】<br>・地域イベントへの出展・参加<br>・常設の環境施設への出展 / 施設の利活用<br>【新規】<br>・自動車リサイクルの理解促進に資するセミナーを主催<br>・オンラインにて地域ニーズに対応し、知る機会を創出 |      |
| 循環型社会の実現に向けた関係者による努力・工夫を知る機会を創出するとともに、そこで得られた好事例の共有・拡大を図る。 | ③ 関係者と共に取組むユーザーの関心を得る取組み                       | 【継続】<br>・関係者の努力・工夫を紹介<br>・学校教育に役立つ情報を提供<br>・作品コンクールを主催 / 作品応募数拡大<br>【新規】<br>・デジタルメディアを活用し、環境学習の機会を創出              |      |
| 若年層の自動車リサイクルへの認知・関心を高める                                    | ④ 若者の自動車リサイクルへの認知・関心を高める取組み                    | 【継続】<br>・運転免許教習生への情報提供<br>【新規】<br>・デジタルメディアを活用し、人々の多様化に対応                                                         |      |
| ユーザーの関心喚起を図るとともに、自動車リサイクルの情報の露出を増やすことにより各施策の相乗効果を高める。      | ⑤ メディアミックスによる各施策の相乗効果を高める取組み                   | 【継続】<br>・ニュースリリースの積極配信<br>・既存メディアを活用した情報発信<br>【新規】<br>・デジタルメディアを活用し、ライフスタイルの変化に対応                                 |      |
| 各施策による認知状況や意識の変化等を把握し、取組みの改善を進める。                          | ⑥ 各種ニーズの把握<br>⑦ 認知等調査、効果把握                     | 【継続】<br>・ユーザーを対象とした認知調査<br>・施策毎の反響確認、効果測定                                                                         | 0.5  |
| 情報発信・共有のハブ（情報結節点）的な役割を担い、自動車リサイクルの円滑な運営を補完する。              | ⑧ 関係者間の連携促進                                    | 【継続】<br>・好事例を共有、関係者間の連携                                                                                           | -    |

## (4) 自動車リサイクル情報システムの大規模改造

### 【概要】

- 2026年1月を目標に、業務の効率化・高度なセキュリティ対応・情報システム新技術への対応などを目標とする情報システムの大規模改造を実施する。
- 2020年度より本件に着手し、要件定義～入札を担う支援業者（コンサルティング業者）を選定。この費用に特預金の充当を開始した。

### <事業計画と予算>

|      | 2022年度                             | 2023年度                                                                          | 2024年度            | 2025年度            | 2026年度                                | 金額<br>【単位：億円】 |
|------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|---------------------------------------|---------------|
| 事業計画 | <div>入札実施<br/>大改造ベンダー<br/>決定</div> | <div>プロジェクト管理・ステークホルダー調整</div> <div>システム設計</div> <div>大改造システムの周知活動・利用方法案内</div> | <div>システム開発</div> | <div>テスト・移行</div> | <div>2026年1月<br/>大改造<br/>システム稼働</div> |               |
| 予算   | 1億円                                | 非公開                                                                             | 非公開               | 非公開               | —                                     | 非公開           |

## (4) 自動車リサイクル情報システムの大規模改造

### 【詳細】

#### <第1期（2017年度～2021年度）の振り返り>

- 2020年度に活動を開始し、要件定義に先立つ事前調査として、関連事業者・団体等からの大改造システムに対するニーズ調査と、ニーズを踏まえたBPR（業務改革提案）を継続中である。

#### <第2期（2022年度～2026年度）の計画>

- 2020年度に実施したBPR（業務改革提案）を踏まえ、2021年度から要件定義（入札仕様骨子の策定）を進め、2022年度からは、競争入札で大改造ベンダーを決定し、大改造システムの開発を実施する計画である。

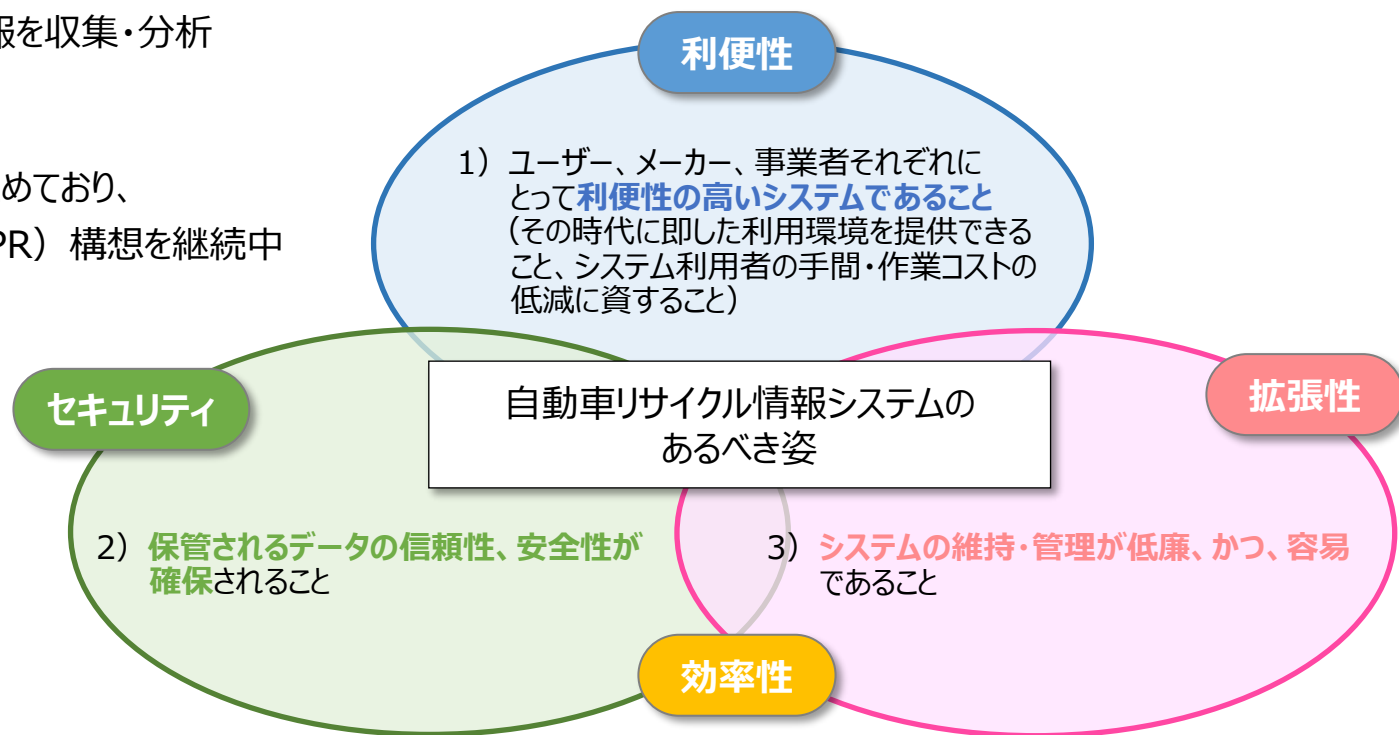
| 第1期                 |                | 第2期                   |                     |        |           |                              |
|---------------------|----------------|-----------------------|---------------------|--------|-----------|------------------------------|
| 2020年度              | 2021年度         | 2022年度                | 2023年度              | 2024年度 | 2025年度    | 2026年度                       |
| ニーズ調査<br>・<br>BPR提案 | 要件定義<br>(入札仕様) | 入札実施<br>大改造<br>ベンダー決定 |                     |        |           |                              |
|                     |                |                       | プロジェクト管理・ステークホルダー調整 |        |           | 2026年1月<br><br>大改造<br>システム稼働 |
|                     |                |                       | システム設計              | システム開発 | テスト<br>移行 |                              |
|                     |                |                       | 大改造システムの周知活動・利用方法案内 |        |           |                              |

## (4) 自動車リサイクル情報システムの大規模改造

### 【これまでの活動成果報告】

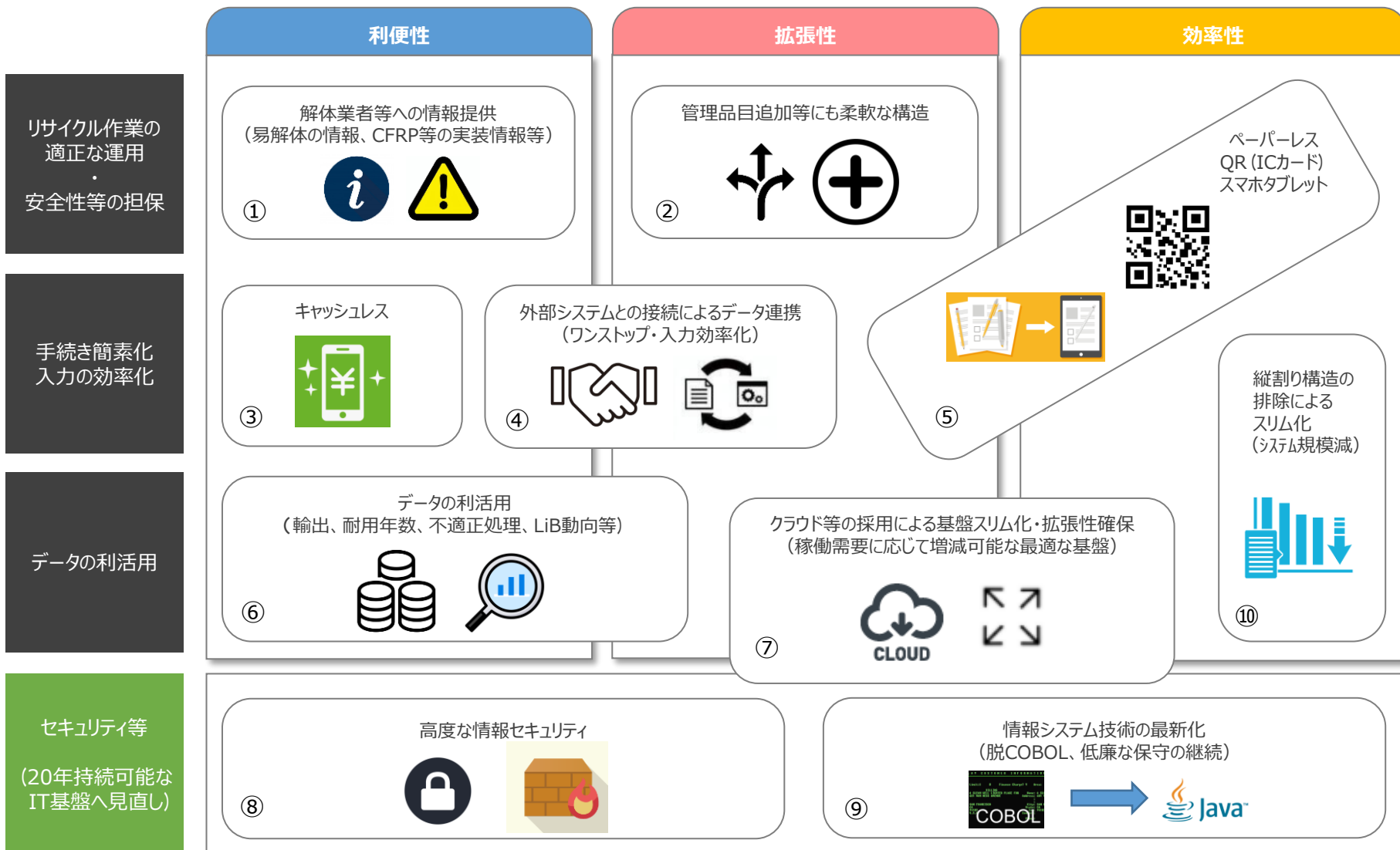
#### ニーズ調査の概要

- 関連団体・リサイクル事業者等約50か所からヒアリングを行い、第83回 資金管理業務諮問委員会で提示した「**利便性 (システム利用者の手間・作業コストの低減に資する)**」等に資する**業務ニーズ**を収集  
加えて、合同審議会でのご意見も踏まえて検討
- 「**セキュリティ (データの信頼性、安全性の確保)**」や「**拡張性・効率性 (システムの維持・管理が低廉 かつ 容易)**」については、IT面での時勢や情報を収集・分析
- 2021年2月現在、  
上記結果を現在まとめており、  
業務改革提案 (BPR) 構想を継続中



## (4) 自動車リサイクル情報システムの大規模改造

### ニーズを元にした業務改善コンセプト（検討中素案）



## 6. 2021年度事業計画 (1) 基本方針

本財団は、循環型社会の構築に向け、自動車リサイクルの一層の推進を通じて、公益財団法人として社会に貢献することが使命であり、資源の有効活用及び環境の保全に資するため、自動車等のリサイクル及び適正処理の促進に関する事業を行っている。

- 本財団は、自動車リサイクル制度の安定運用及び更なる効率化を着実に実施するとともに、制度の中心的役割を担い、ステークホルダーへ質の高いサービスを提供していくことを通じて、循環型社会の実現に向けて貢献していくことを基本方針としている。この基本方針の下、ステークホルダーからの信頼を更に高いものとして成長軌道を歩み、循環型社会の実現への貢献を更に強めるべく事業を推進する。
- 資金管理法人は、2021年度においても、法第93条に規定する資金管理業務を行う。具体的には、リサイクル料金の収受、リサイクル料金の管理・運用、リサイクル料金の自動車製造業者等への払渡し、中古車輸出時のリサイクル料金の返還及び特預金の出えん等を、確実かつ効率的に実施する。
- さらに、2021年度は、2025年度に予定している自動車リサイクル情報システムの大規模改造における入札の要件骨子の策定を実施する。また、2021年10月にサービス開始を予定している次期の自動車リサイクルコンタクトセンターの構築を実施する。

## 6. 2021年度事業計画 (2) 事業内容

### ① リサイクル料金の収受

新車販売される自動車については新車登録・検査時まで、既販車のうちリサイクル料金が預託されていない自動車については引取業者による引取時まで、自動車ユーザーからリサイクル料金の収受を行う。2021年度は以下のとおり、リサイクル料金の収受を見込む。

| 収受形態    | 台数      | リサイクル料金収入 |
|---------|---------|-----------|
| 新車購入時預託 | 5,060千台 | 48,045百万円 |
| 引取時預託   | 30千台    | 174百万円    |
| 合計      | 5,090千台 | 48,219百万円 |

#### 2021年度想定台数の算出方法

##### <新車時預託台数>

2020年度実績見込みを基に、2021年度の新車販売台数に影響を与える増減要因（＊）を考慮したうえで、2021年度想定台数を設定。

2020年度実績見込み台数：461万台

→ **2021年度想定台数：506万台（前年比110%）**

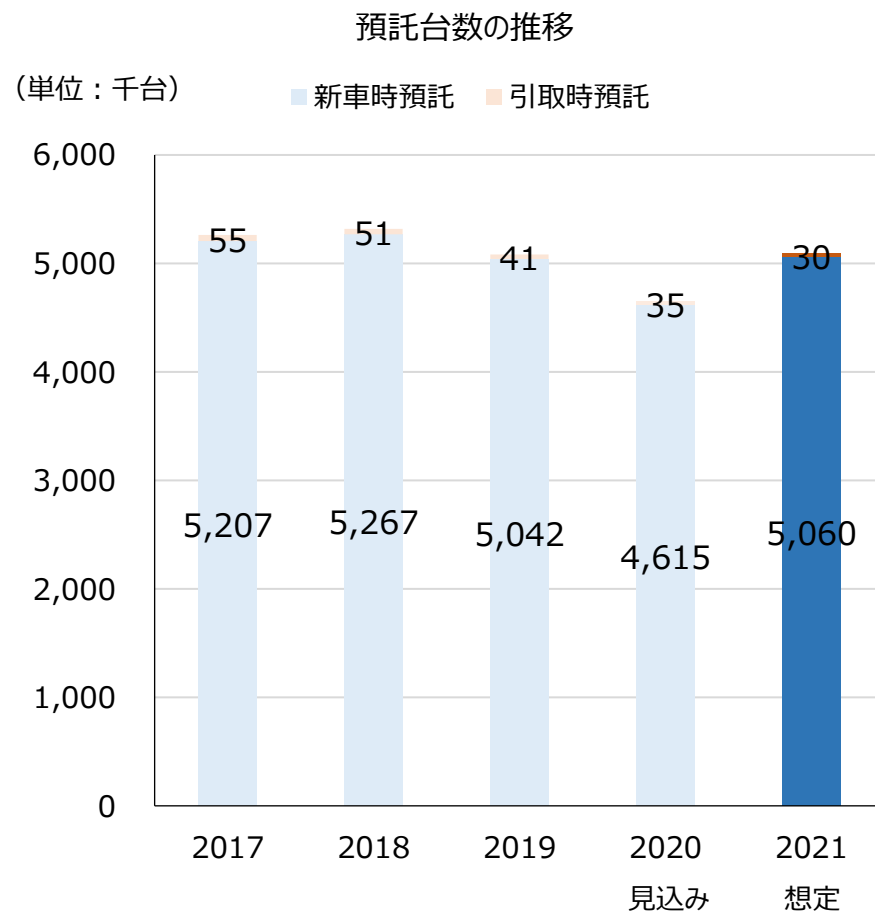
＊ 減少要因として、企業業績の悪化により21年度の夏季賞与が減少し、消費の冷え込みが起こることなどが挙げられるが、増加要因として、東京オリンピックによる景気の浮揚が想定されるため、これらのプラス・マイナスの影響は相殺されると予測した。また、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及が経済活動にプラスの影響を及ぼすことにより、新車販売台数が年度末に向けて緩やかに回復するものと予測した。

##### <引取時預託台数>

引取時預託台数は長期的な減少傾向を考慮して、2020年度実績見込みに直近の前年比87%を掛け、2021年度想定台数を設定。

2020年度実績見込み台数：3.5万台

→ **2021年度想定台数：3.0万台（前年比87%）**



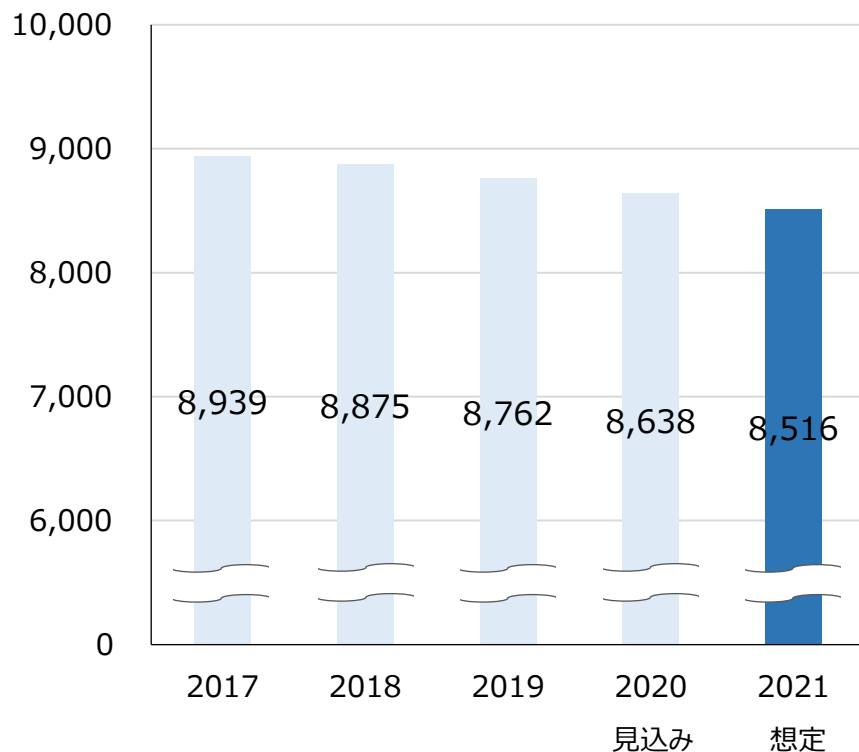
## 6. 2021年度事業計画 (2) 事業内容

### ② リサイクル料金の管理・運用

年度運用計画に基づき、2021年度は額面768億円を新規に取得する予定。年度末の保有債券額面残高は8,516億円となる見込み。また、2018年度から開始したESG投資（環境、社会、企業統治の観点を考慮した投資）を推進し、社会貢献の拡大に努めていく。

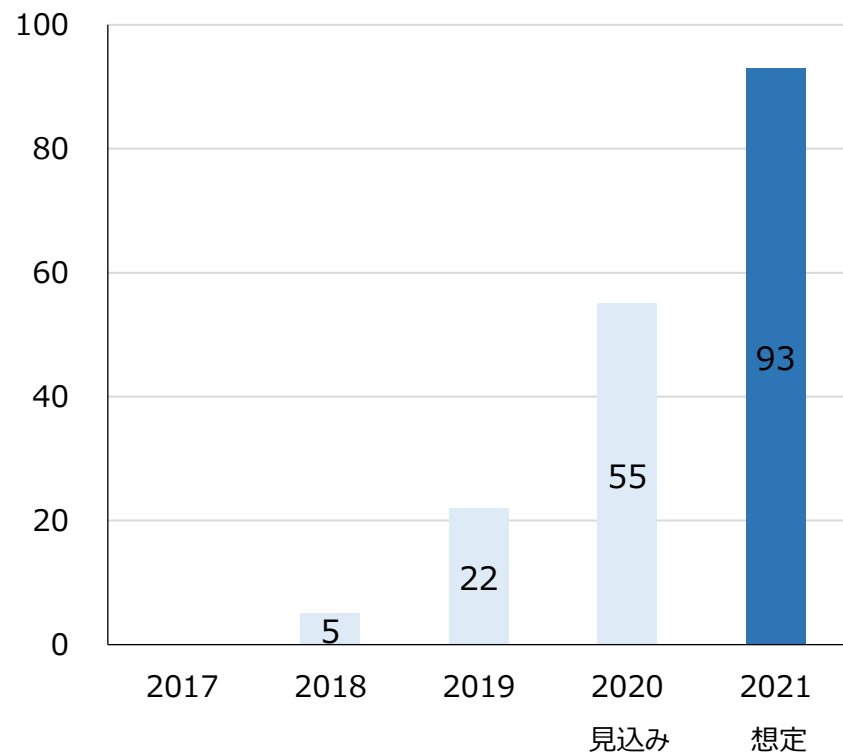
各年度末の保有債券額面残高の推移

(単位：億円)



【参考】ESG投資残高の推移

(単位：億円)





## 6. 2021年度事業計画 (2) 事業内容

### ③ リサイクル料金の自動車メーカー等への払渡

自動車が使用済みになった場合のリサイクルに要する費用等として、リサイクル義務を負う自動車メーカー等又は指定再資源化機関、及び情報管理センターに、該当の自動車に係るリサイクル料金及びその利息の払渡を行う。2021年度の見込みは、下表のとおり。また、払渡台数の前提となる引取業者による引取台数の推移は、グラフのとおり。

| 品目     | 台数      | 元本        | 利息       |
|--------|---------|-----------|----------|
| ASR    | 2,967千台 | 18,188百万円 | 2,761百万円 |
| エアバッグ類 | 2,722千台 | 6,478百万円  | 983百万円   |
| フロン類   | 2,831千台 | 5,860百万円  | 889百万円   |
| 情報管理料金 | 3,139千台 | 595百万円    | 88百万円    |
| 合計     | -       | 31,121百万円 | 4,721百万円 |

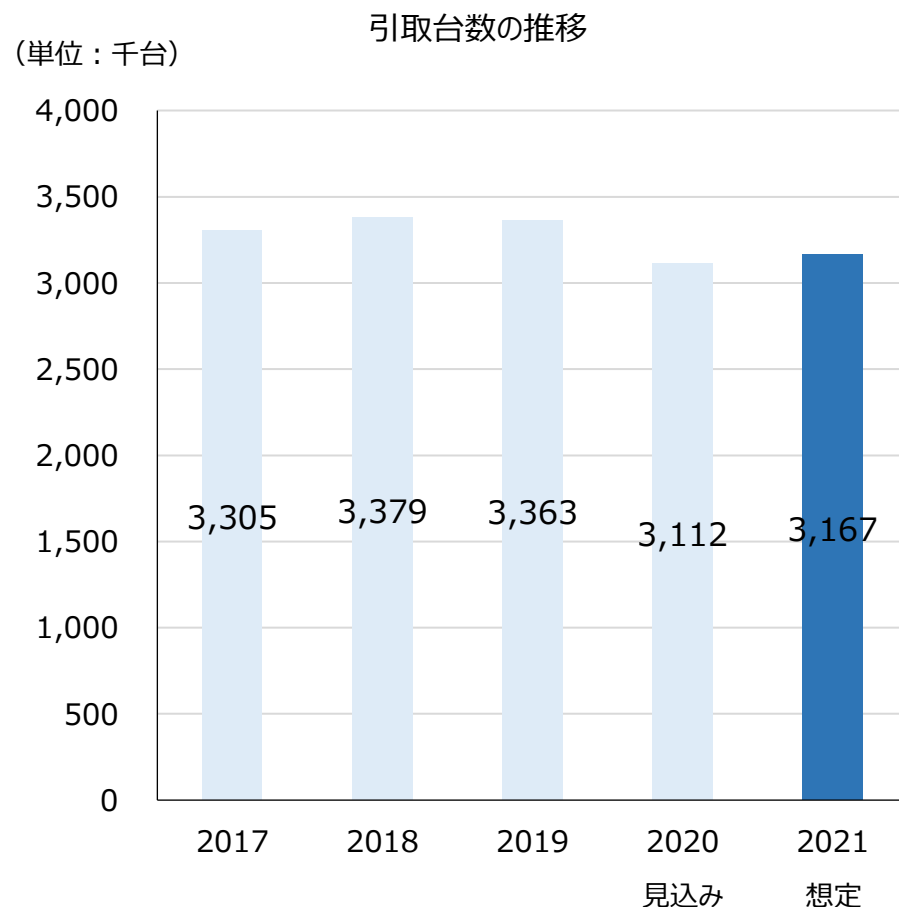
#### 2021年度想定台数の算出方法

##### <引取台数>

2020年度実績見込み台数を基に、新車販売台数との連動性を考慮して、2021年度想定台数を設定。

2020年度実績見込み台数：311万台

→ **2021年度想定台数：317万台（前年比102%）**



## 6. 2021年度事業計画 (2) 事業内容

### ④ 中古車輸出時のリサイクル料金の返還

自動車ユーザーがリサイクル料金の預託済み自動車を輸出した場合、当該所有者の申請に基づき、必要書類の提出を前提にリサイクル料金及びその利息を返還する。2021年度の見込みは、以下のとおり。

|      | 台数      | 元本        | 利息       |
|------|---------|-----------|----------|
| 輸出返還 | 1,452千台 | 16,572百万円 | 1,818百万円 |

#### 2021年度想定台数の算出方法

##### <輸出返還台数>

2020年度実績見込み台数を基に、2021年度の輸出返還台数に影響を与える増減要因（\*）を考慮したうえで、2021年度想定台数を設定。

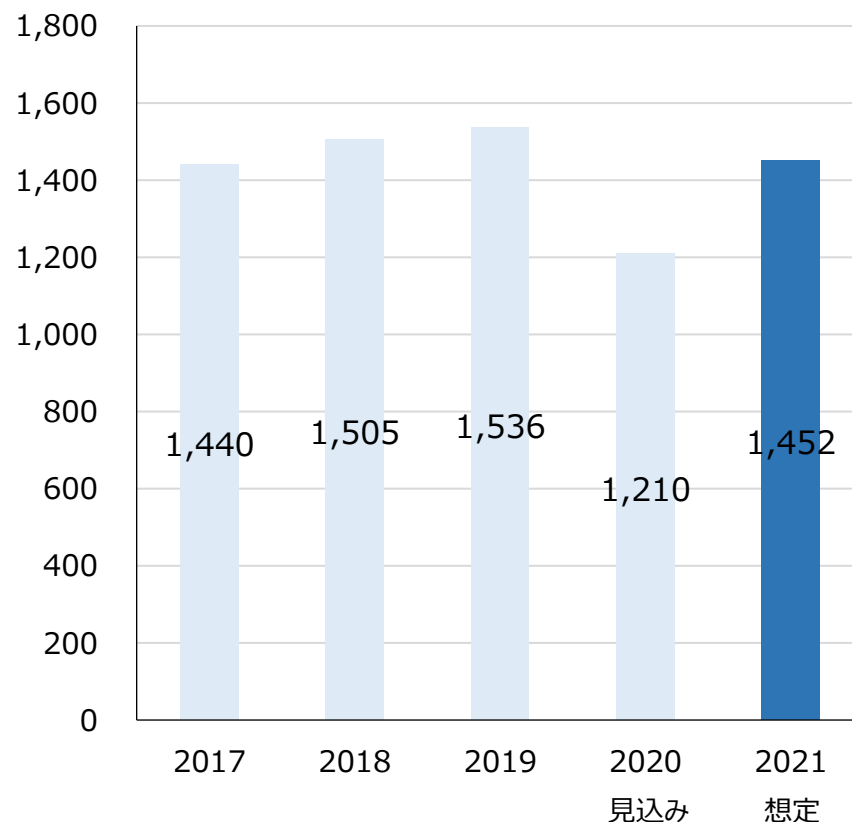
2020年度実績見込み台数：121万台

→ 2021年度想定台数：145万台（前年比120%）

##### \* 主な増減要因

- コンテナ不足により減少傾向にあるが、5月には解消すると見込む。
- 新型コロナウイルスの影響による減少については、ワクチン接種が予定されていることから、下期から改善し、2022年3月に解消すると見込む。
- スリランカおよびミャンマーの輸入規制等による減少を見込む。

輸出返還台数の推移  
(単位：千台)



## 6. 2021年度事業計画 (2) 事業内容

### ⑤ 特預金の出えん等

経済産業及び環境大臣の承認のもと、以下のとおり出えん等を行う。

| #  | 特預金の使途                     |                | 出えん等先                              | 予算額    |
|----|----------------------------|----------------|------------------------------------|--------|
| 1  | 離島対策等支援事業                  | 定常の離島対策等支援事業   | 指定再資源化機関                           | 非公開    |
|    |                            | 不法投棄等対策支援事業    |                                    | 非公開    |
|    |                            | 不法投棄等対策支援事業の拡充 |                                    | 2百万円   |
| 2  | 大規模災害への対応                  |                | 指定再資源化機関                           | 19百万円  |
| 3  | 理解活動の取組                    |                | 資金管理法<br>人<br>指定再資源化機関<br>情報管理センター | 142百万円 |
| 4  | 自動車リサイクル情報システムの大規模改造（要件定義） |                | 資金管理法<br>人<br>情報管理センター             | 101百万円 |
| 合計 |                            |                |                                    | 593百万円 |

## 6. 2021年度事業計画 (2) 事業内容

### ⑥ 自動車リサイクル情報システムの大規模改造に向けた取組み

2025年度に予定している自動車リサイクル情報システムの大規模改造における業務面及びシステム面の入札要件骨子の策定などを実施する。資金管理業務としては、キャッシュレスや決済手段の多様化に対応した効率的かつ利便性の高いリサイクル料金の収受方法や、ペーパーレス化やデジタル化に対応した簡素かつ利便性の高い電子申請等の手続きを実現すべく要件の取りまとめを行う。

### ⑦ 自動車リサイクルコンタクトセンターの更なる最適化に向けた取組み

自動車所有者や関連事業者との接点であるコンタクトセンター業務について、更なる品質の向上と業務の効率化を目的として、紙媒体で行われる各種申請手続きについて、電子データによる業務取り回しを実現する。また、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等の最新技術を活用したスマートコンタクトセンターの構築を、2021年10月に予定しているサービス開始に向けて進めていく。資金管理業務としては、中古車輸出時のリサイクル料金の返還申請書にQRコードを導入して、申請者の利便性の向上を図るとともに、コンタクトセンター内の審査手続きの効率化や誤処理の防止に向けた業務の構築を推進する。

### ⑧ 合同会議の報告書における提言内容への対応

産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会自動車リサイクルワーキンググループ及び中央環境審議会循環型社会部会自動車リサイクル専門委員会合同会議にて取りまとめられる予定である報告書において提言される内容のうち、資金管理業務に関する課題への対応を行う。

## 7. 2021年度特預金の出えん等計画

離島対策等支援事業、大規模災害への事前対応、理解活動の取組に加え、システム大改造（要件定義）に出えん等を行う。

| 特預金の使途                         |                 | 出えん等先                         | 予算額    | 出えん等時期    |           |
|--------------------------------|-----------------|-------------------------------|--------|-----------|-----------|
|                                |                 |                               |        | 上半期       | 下半期       |
| (1) 離島対策等支援事業                  | ①定常の離島対策支援事業    | 指定再資源化機関                      | 非公開    | (※1)<br>○ |           |
|                                | ②不法投棄等対策支援事業    |                               | 非公開    |           | (※2)<br>○ |
|                                | ③不法投棄等対策支援事業の拡充 |                               | 2百万円   | (※1)<br>○ |           |
| (2) 大規模災害への事前対応                |                 | 指定再資源化機関                      | 19百万円  | (※2)<br>○ | (※2)<br>○ |
| (3) 理解活動の取組                    |                 | 資金管理人<br>指定再資源化機関<br>情報管理センター | 142百万円 |           | (※2)<br>○ |
| (4) 自動車リサイクル情報システムの大規模改造（要件定義） |                 | 資金管理人<br>情報管理センター             | 101百万円 | (※2)<br>○ |           |
| 合計                             |                 |                               | 593百万円 | -         |           |

※1 出えん等の承認申請をする額については、予算額と同額とする。

※2 出えん等の承認申請をする額については、予算額を上限とする。

2021年2月24日に開催された第4回再資源化等支援検討会における審議を踏まえた（１）離島対策等支援事業及び（２）大規模災害に係る事前対応に係る特預金の出えん申請額は次のとおり。

## （１）離島対策等支援事業

### ① 定常の離島対策等支援事業

#### 【事業概要】

##### <概要>

定常の離島対策等支援事業（離島で発生した使用済自動車等の海上輸送費についての支援等）を実施するもの。

##### <金額>

非公開 <2021年5月に主務大臣に承認申請を行う予定>  
(内訳) 自治体への出えん額 非公開 その他事業費・一般管理費 28百万円

### ② 不法投棄等対策支援事業

#### 【事業概要】

##### <概要>

不法投棄等対策支援事業（自治体による行政代執行に要する費用についての支援）を実施するもの。

2021年度は、2020年度にモデル事業の対象とした非公開における不適正保管事案について、同県が行政代執行を行うことに対する支援を実施。（詳細は別紙参照）

##### <金額>

非公開  
(内訳) 非公開 <2022年2月に主務大臣に承認申請を行う予定>

なお、不法投棄等対策支援事業については、事業年度開始後に新規の支援を実施することになった場合、補正予算にて対応する。

### ③ 不法投棄等対策支援事業の拡充（自治体担当者に向けた知見の提供）

#### 【事業概要】

##### <概要>

全国に残存する不法投棄・不適正保管事案（2020年3月末時点：671事案4,858台）の現況調査を踏まえ、自治体担当者を対象とした研修会を開催し、自動車リサイクルに関する知見の提供を行う。

##### <金額>

2百万円 <2021年5月に主務大臣に承認申請を行う予定>

（内訳）会場代・出張費等 2百万円

（単位：百万円）

| 特預金の使途    | 出えん先     | 予算額 |
|-----------|----------|-----|
| 離島対策等支援事業 | 指定再資源化機関 | 331 |

## （２）大規模災害への事前対応

#### 【事業概要】

##### <概要>

大規模災害時に自動車リサイクルが円滑に実施されることを目的として、自治体への理解普及のための研修会等の開催、被災自動車の処理に係る手引書・事例集の更新・提供等を行う。

##### <金額>

19百万円 <2021年5月及び2022年2月に主務大臣に承認申請を行う予定>

（内訳）外部委託費17百万円、その他の事業費2百万円

| 特預金の使途      | 出えん先     | 予算額 |
|-------------|----------|-----|
| 大規模災害への事前対応 | 指定再資源化機関 | 19  |

(3) 理解活動の取組

【事業概要】  
＜概要＞

“ユーザー参加型のリサイクル社会による自動車リサイクルの更なる発展”に主眼を置いた活動の方向性の下、地方ユーザーを意識し、“点”での取組みを“面”への取組みへと活動の幅を広げ、自動車リサイクルに関する情報の露出を広げることにより、ユーザーを含む国民一人ひとりの認知・関心を高める取組みを推進する。また、自動車リサイクルの円滑な運営を補完するため、自動車製造業者等、関連事業者に代表される自動車リサイクルの関係者間の連携を促進する。

【2021年度実施計画】  
＜年間計画＞

| # | 実施施策 | 1Q                                         | 2Q | 3Q | 4Q | 費用  |
|---|------|--------------------------------------------|----|----|----|-----|
| 1 | 情報発信 | ①コンテンツの質を高め、ICTを効果的に利活用した情報基盤の整備・改善に向けた取組み |    |    |    | 254 |
|   |      | ②自治体と共に取組む地域ユーザーの関心を得る取組み                  |    |    |    |     |
|   |      | ③関係者と共に取組む子ども達の学びを通してユーザーの関心を得る取組み         |    |    |    |     |
|   |      | ④若者の自動車リサイクルへの関心を高める取組み                    |    |    |    |     |
|   |      | ⑤メディアミックスによる各施策の相乗効果を高める取組み                |    |    |    |     |
| 2 | 情報収集 | <div>← ⑥認知調査 ⑦各種ニーズの把握 ⑧効果測定 →</div>       |    |    |    | 8   |
| 3 | 連携促進 | <div>← ⑨関係者間の連携促進 →</div>                  |    |    |    | 0   |

＜金額＞

142百万円 （13億円／5年間の5年目）      ＜2022年2月に主務大臣に承認申請を行う予定＞

| 特預金の使途  | 出えん先     | 予算額     |
|---------|----------|---------|
| 理解活動の取組 | 資金管理法人   | (※) 129 |
|         | 指定再資源化機関 | 3       |
|         | 情報管理センター | 10      |



【2021年度 具体的な実施施策】

(単位：百万円)

| #   | 施策   | 時期    | 内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 予算額 |
|-----|------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 1   | 情報発信 | 4月～3月 | <p>①コンテンツの質を高め、ICTを効果的に利活用した情報基盤の整備・改善に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● SDG sなどを始めとしたユーザーの関心事に応じて、分かりやすいコンテンツを創造・改善を進める。</li><li>● ICTを効果的に利活用した情報発信の基盤の整備・改善を進め、人々のライフスタイルや自動車を取り巻く環境変化による新たな課題に対応しながら理解普及に取り組む。</li></ul> <p>②自治体と共に取組む地域ユーザーの関心を得る取組み</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 全国地域イベント(オンライン開催含む)への出展を通して、地域ユーザーへの理解普及に取り組む。</li><li>● 常設展示施設（東京・大阪）などを活用した情報発信を通して、地域ユーザーへの理解普及に取り組む。</li></ul> <p>③関係者と共に取組む子ども達の学びを通してユーザーの関心を得る取組み</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 自動車リサイクルを学ぶ学童に向けて、国民生活を支える自動車産業に関わる人々の工夫や努力を紹介する施策を催し、子ども達の学びを通してユーザーの理解普及に取り組む。</li><li>● クルマのリサイクル作品コンクールを催し、ここで得られたコンテンツを利活用して理解普及に取り組む。</li></ul> <p>④若者の自動車リサイクルへの関心を高める取組み</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 将来のユーザーに対して、リサイクル料金の支払やその用途など、ユーザーの自動車リサイクルへの関り方の認知広がりに向けて取り組む。</li></ul> <p>⑤メディアミックスによる各施策の相乗効果を高める取組み</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 新聞・テレビ・SNSなどのメディアを組合せた効果的な情報伝達の手法の検討を進め、各施策の相乗効果を高める取組みを進める。また、ターゲットの特性に応じたコンテンツを創造し、これを発信することでユーザーの理解普及に取り組む。</li></ul> | 254 |
| 2   | 情報収集 | 4月～3月 | <p>⑥認知調査、 ⑦各種ニーズの把握</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● ユーザーを対象とした自動車リサイクルの認知状況の把握を行う。</li></ul> <p>⑧効果測定・評価</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 「自動車リサイクル」に関するメディア露出状況の把握を行う。</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 8   |
| 3   | 連携促進 | 4月～3月 | <p>⑨関係者間の連携</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● ユーザーを始めとした関係者のニーズを把握し、関係者と共有する。</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 0   |
| 合 計 |      |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 262 |

(※) 事業実施に要する費用の予算総額は262百万円（資金管理法249百万円、指定再資源化機関3百万円、情報管理センター10百万円）であるが、このうち、資金管理法分については129百万円に特預金を充当し、残額の120百万円については内部留保資金（一般正味財産）を財源とする予定。

(4) 自動車リサイクル情報システムの大規模改造（要件定義）

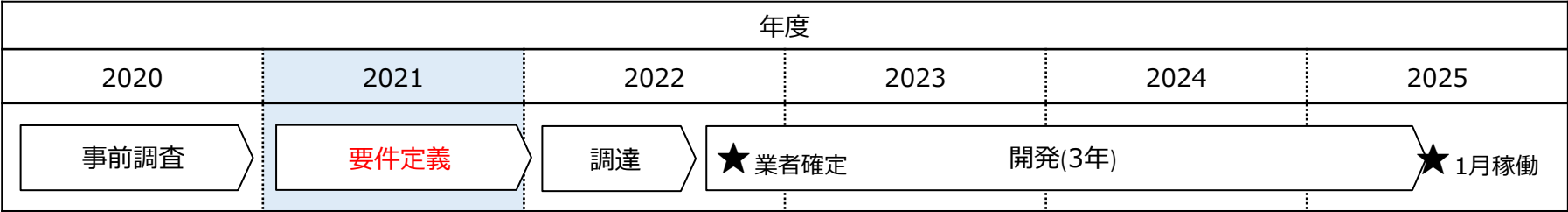
【事業概要】

- <概要>
- ・ 現行の自動車リサイクル情報システムが抱える課題を解決するために、システムが稼働して20年目となる2026年を目途にシステムの大規模改造（システム大改造）を実施し、その後の自動車リサイクル情報システムのあるべき姿を実現させる。
  - ・ 本件は、既にシステム大改造の必要性、内容、金額及び費用負担方法などを第83回資金管理業務諮問委員会（2018年12月開催）に諮問を経て、本財団の第51回理事会（2019年3月4日開催）にて決議している内容となる。

【システム大改造の必要性】

- 1) 自動車リサイクル関係者の業務効率化の必要性 ..... 縦割りシステムの解消、キャッシュレス化やペーパレス化の普及等に対応
- 2) セキュリティ強化の必要性 ..... サイバー攻撃の脅威等に対応
- 3) 今後のITに対応していく必要性 ..... プログラミング言語の陳腐化等に対応

<システム大改造の中期スケジュール>



【2021年度実施計画】

2021年度は、2020年度に実施した事前調査（ニーズ収集）を元に、要件定義（入札仕様骨子の策定）に係るコンサルティングを外部委託する。

| # | 実施施策                   | 1Q | 2Q                 | 3Q                   | 4Q                    |
|---|------------------------|----|--------------------|----------------------|-----------------------|
| 1 | 自動車リサイクル関係者の業務効率化検討 等  | 計画 | 関係者ヒアリング・ニーズ分析・仕様化 | 要件定義<br>(仕様骨子)<br>作成 | 要件定義<br>(仕様骨子)<br>見直し |
| 2 | セキュリティ強化、今後のITへの対応検討 等 |    | 現状調査・IT動向の分析・仕様化   |                      |                       |

<費用の額と特預金の充当額>

JARC3指定法人部署においては合計で204百万円を予算計上し、そのうちの101百万円について特預金を充てる。

(単位:百万円)

| 費用負担主体  |          | 負担額 |         | 財源  |     | 備考                                 |
|---------|----------|-----|---------|-----|-----|------------------------------------|
|         |          |     | 負担比率※   | 特預金 | 積立金 |                                    |
| JARC負担分 | 資金管理センター | 114 | 41.41%  | 57  | 57  | 特預金充当の対象となる業務であることから特預金と積立金を折半して充当 |
|         | 情報管理部    | 89  | 32.28%  | 44  | 44  |                                    |
|         | 再資源化支援部  | 1.1 | 0.40%   | —   | 1.1 | 特預金充当対象の業務ではない等の理由から積立金のみを充当       |
|         | 小計       | 204 | 74.09%  | 101 | 102 |                                    |
| 他法人負担分  |          | 71  | 25.91%  |     |     |                                    |
| 合計      |          | 275 | 100.00% | 101 | 102 |                                    |

※2021年度のシステム関連費用の負担比率を適用

<金額>

101百万円 <2021年5月に主務大臣に承認申請を行う予定>

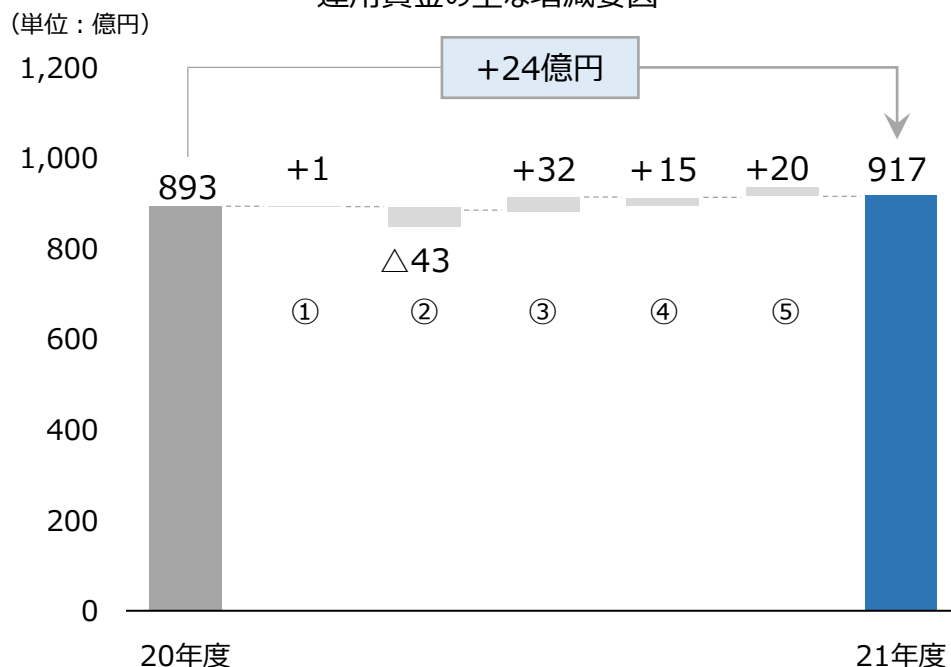
(単位:百万円)

| 特預金の使途               | 出えん先               | 予算額      |
|----------------------|--------------------|----------|
| 自動車リサイクル情報システムの大規模改造 | 資金管理法人<br>情報管理センター | 57<br>44 |

## 8. 2021年度運用計画 (1) 運用資金

2021年度の運用資金は917億円、前年計画比では24億円増加。

運用資金の主な増減要因



2021年度 運用可能額

(単位：億円)

|                            |            | 当年度 |     |     |     |       | 前年度   | 差異   |   |
|----------------------------|------------|-----|-----|-----|-----|-------|-------|------|---|
|                            |            | 1Q  | 2Q  | 3Q  | 4Q  | 合計    |       |      |   |
| 収入                         | 特定資産運用収入   | 22  | 28  | 21  | 31  | 102   | 100   | 2    | ① |
|                            | 債券満期償還金収入  | 257 | 206 | 217 | 210 | 890   | 890   | △ 1  | ① |
|                            | 預託金預り収入    | 129 | 113 | 117 | 115 | 474   | 517   | △ 43 | ② |
|                            | 合計         | 409 | 347 | 354 | 356 | 1,465 | 1,507 | △ 42 |   |
| 支出                         | 預託金払渡支出    | 100 | 84  | 89  | 86  | 358   | 390   | △ 32 | ③ |
|                            | 預託金輸出返還支出  | 48  | 49  | 42  | 45  | 183   | 199   | △ 15 | ④ |
|                            | 他会計への繰入金支出 | 2   | -   | -   | 4   | 6     | 26    | △ 20 | ⑤ |
|                            | 合計         | 149 | 133 | 131 | 135 | 548   | 615   | △ 67 |   |
| 収支差額 (A)                   |            | 260 | 214 | 223 | 221 | 917   | 892   | 25   |   |
| 前期からの繰越額<br>： 債券未取得額 (B)   |            | 0   | 29  | 1   | 10  | 0     | 1     | △ 1  |   |
| 次期への繰越額<br>： 債券未取得額 (C)    |            | 29  | 1   | 10  | 0   | 0     | 0     | △ 0  |   |
| 当期運用可能額<br>(A) + (B) - (C) |            | 231 | 242 | 214 | 230 | 917   | 893   | 24   |   |

|              |                                                   |
|--------------|---------------------------------------------------|
| ① 運用及び償還金収入  | 内訳：特定資産運用収入 +2、債券満期償還金収入 △1                       |
| ② 預託収入       | 新車購入時預託台数は前年の想定比97.9%と想定。                         |
| ③ 払渡支出       | 引取台数の減少に伴い、3物品等の払渡台数は減少と想定 (ASRについて、前年の想定比91.1%)。 |
| ④ 輸出返還支出     | 輸出返還台数は前年の想定比93.7%と想定。                            |
| ⑤ 他会計への繰入金支出 | 前年度は、大規模災害発生時に対応する資金として21億円を計上 (当年度は計上無し)。        |

## 8. 2021年度運用計画 (2) 運用計画

2021年度は年限11～13年を中心に国債、政府保証債、地方債を合計で額面730億円（国債：493億円、政府保証債：14億円、地方債：224億円）購入する予定。また、財投機関債を38億円を上限に購入する予定（投資対象はESG債のみとする）。取得総額は額面768億円を見込む。

### 資産構成計画

《残存年限別の保有残高》

運用の基本方針に基づき、自動車の平均使用年数（15年）等を考慮した額面残高600億円程度（\*1）のラダー型運用を行う。

《新規取得債券の種別構成》

- ①新規に取得する債券種別は、国債、政府保証債、地方債、財投機関債（\*2）とする。
- ②万が一の場合の流動性を考慮し、各年限において、当該年限の構築が完成したとき、国債以外の債券の額面残高合計が国債の額面残高を超えないものとする。
- ③2021年度における財投機関債の取得上限額は38億円とし、ESG債を対象とする。

\*1 マーケット環境の変化に柔軟に対応するため、将来のキャッシュフローの観点から考慮したうえで、許容乖離幅を±5%とする。

\*2 財投機関債とは特別の法律により設立された法人の発行する債券（ただし、金融債を除く）のことを指し、このうち、信用格付業者のいずれかより最上位から2番目以上の格付を付与されたものを新規に取得する。

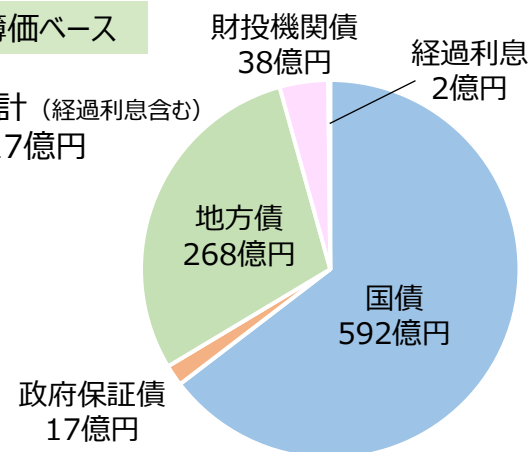
### 債券取得計画

|       | 取得額見込み | 対象年限   |
|-------|--------|--------|
| 国債    | 493億円  | 11～13年 |
| 政府保証債 | 14億円   | 11～13年 |
| 地方債   | 224億円  | 11～13年 |
| 財投機関債 | 38億円   | 10年    |

\* 取得額見込みは実績等を考慮して算出。

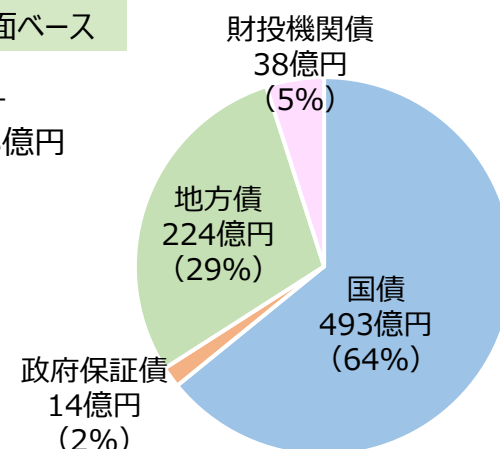
#### 簿価ベース

合計（経過利息含む）  
917億円



#### 額面ベース

合計  
768億円



## 8. 2021年度運用計画 (3) ESG債の取得計画

2018年度下半期から開始したESG投資（環境、社会、企業統治の観点を考慮した投資）について、引き続き、2021年度も推進していく。

### ① 地方債

2019年9月開催の第86回資金管理業務諮問委員会における審議内容に基づき、現在、地方債を全面的に取得対象としている。また、地方債の取得上限に関するルールについては、額面残高600億円程度まで構築した年限において、地方債に政府保証債と財投機関債を合わせて国債の額面残高を超えないこととしている。地方債でESG債が発行される場合は、当該上限の範囲内で積極的に取得していく。2021年度は東京都、神奈川県、長野県によるグリーンボンドの発行が見込まれる。

| 債券種別 | 取得予定額 | ESG種別   | 発行体            |
|------|-------|---------|----------------|
| 地方債  | 10億円  | グリーンボンド | 東京都、神奈川県、長野県、他 |

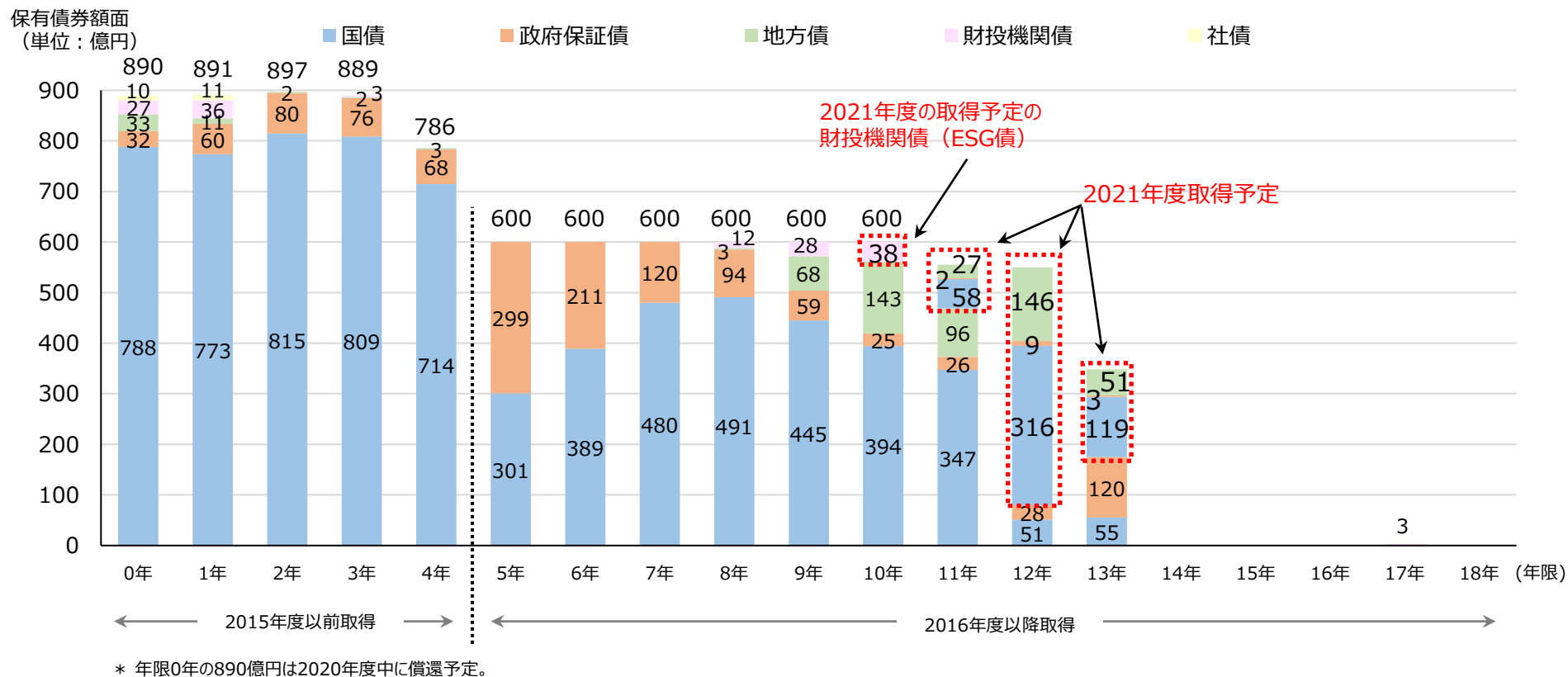
### ② 財投機関債

財投機関債については、第86回諮問委員会の審議内容に基づき、保有上限額（額面ベース）がポートフォリオ全体のうち3%を超えないこととしている。また、クレジットリスクがある財投機関債については、期間リスクを抑えるため、新規に取得する年限は10年までとしている。2021年度は財投機関債の取得上限額を38億円とし、2020年度の取得額よりESG投資を拡大する。財投機関債のうち、現時点で2021年度に発行が見込まれるESG債は下記のとおりであるが、期中において新たな発行体による起債があった場合についても、上限額の範囲内で取得を行う。

| 債券種別  | 取得予定額<br>(取得上限額) | ESG種別       | 発行体            |
|-------|------------------|-------------|----------------|
| 財投機関債 | 38億円             | グリーンボンド     | 住宅金融支援機構、他     |
|       |                  | サステナビリティボンド | 鉄道・運輸機構、他      |
|       |                  | ソーシャルボンド    | 国際協力機構（JICA）、他 |

## 8. 2021年度運用計画 (4) ラダー型資産構成の見通し及び運用の評価

2021年度末における保有債券の額面残高は8,516億円を見込む。2021年度末のラダー型資産構成の見通しは以下のグラフのとおり。



### ＜資産構成の評価＞

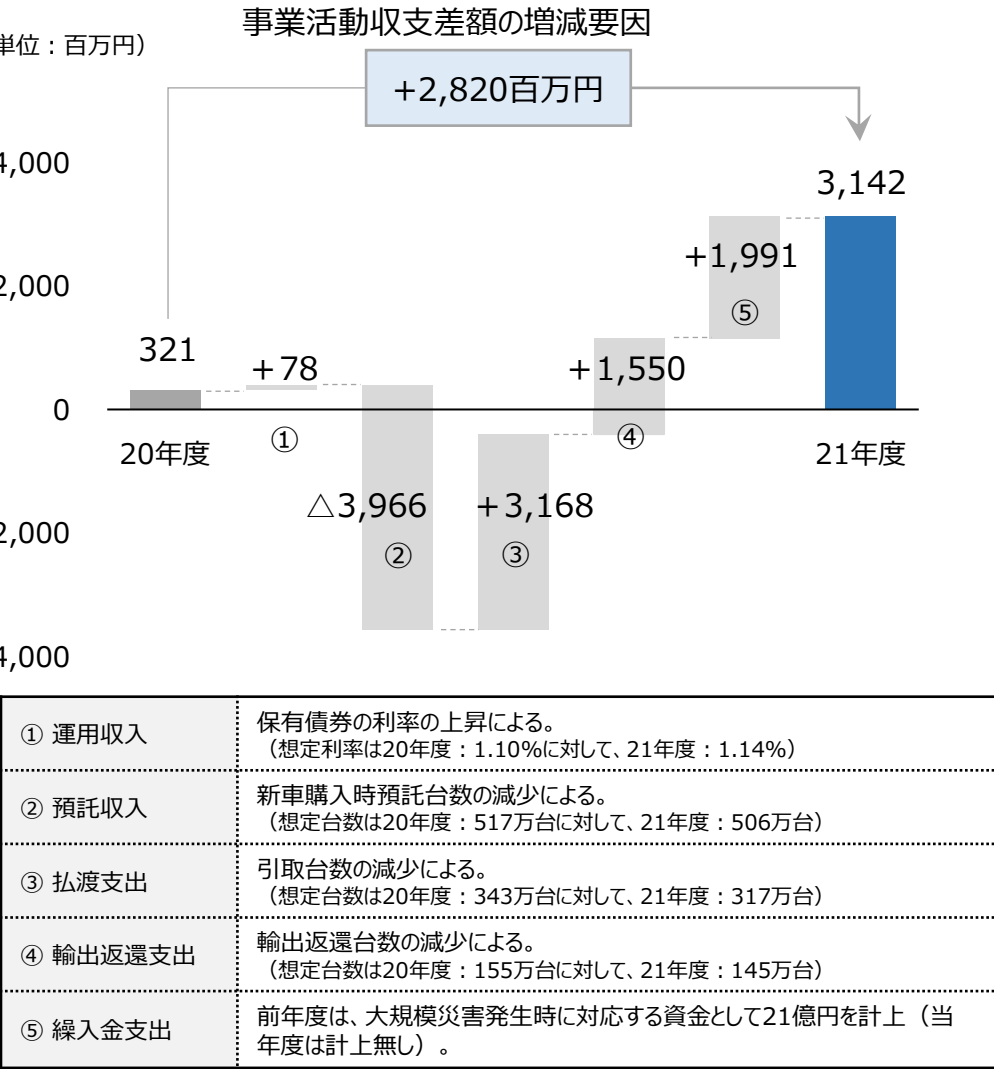
- ① 5年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、許容乖離幅が600億円から±5%の範囲に収まっていること。
- ② 5年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、国債以外の種別の債券の額面残高合計が国債の額面残高を超えていないこと。
- ③ 財投機関債の保有上限額（額面ベース）がポートフォリオ全体のうち3%を超えていないこと。
- ④ 財投機関債の新規取得額面が38億円を超えていないこと。

### ＜運用成果の評価＞

- ・四半期及び年度において、各期間中に取得した債券と市場における利付国債の最終利回り（単利）を比較し、妥当な範囲であること。

9. 2021年度収支予算 (1) 再資源化預託金等の管理に関する会計

事業活動収支差額は3,142百万円、前年度予算比2,820百万円の増加。



2021年度 収支予算書【事業活動収支】

(単位：百万円)

|          |            | 当年度    | 前年度    | 差異      |   |
|----------|------------|--------|--------|---------|---|
| 収入       | 特定資産運用収入   | 9,748  | 9,670  | 78      | ① |
|          | 預託金預り収入    | 48,219 | 52,185 | △ 3,966 | ② |
|          | 合計         | 57,967 | 61,856 | △ 3,888 |   |
| 支出       | 預託金払渡支出    | 35,842 | 39,009 | △ 3,168 | ③ |
|          | 預託金輸出返還支出  | 18,391 | 19,941 | △ 1,550 | ④ |
|          | 他会計への繰入金支出 | 593    | 2,584  | △ 1,991 | ⑤ |
|          | 合計         | 54,826 | 61,534 | △ 6,709 |   |
| 事業活動収支差額 |            | 3,142  | 321    | 2,820   |   |



## 9. 2021年度収支予算 (1) 再資源化預託金等の管理に関する会計

### 算定根拠等

#### 【運用収入】

- ・2021年度予算の想定年間保有債券平均残高は、2020年度末における保有債券の額面の残高を8,639億円、2021年度債券満期償還額を890億円、2021年度新規債券取得額を768億円、2021年度末における保有債券の額面の残高を8,518億円と想定して算出。
- ・2021年度予算の想定年間利率は、2020年度以前取得債券の利率を1.12%、2021年度新規取得債券の利率を1.54%と想定して算出。

|              | 2021年度予算 | 2020年度予算 |
|--------------|----------|----------|
| 想定年間保有債券平均残高 | 8,575億円  | 8,803億円  |
| 想定年間利率       | 1.14%    | 1.10%    |

#### 〈参考〉

2021年度の運用収益は28億円（2021年度の最終利回りは0.33%）と想定。2020年度以前取得債券の最終利回りを0.34%、2021年度新規取得債券の最終利回りを0.07%として算出した。

#### 【預託収入】

- ・預託台数に平均単価及び装備率を乗じて、預託収入を算出。

#### ＜預託台数＞

|         | 2021年度予算 | 2020年度予算 |
|---------|----------|----------|
| 新車購入時預託 | 506万台    | 517万台    |
| 引取時預託   | 3万台      | 3万台      |
| 合計      | 509万台    | 520万台    |

#### ＜平均単価＞

|        | 2021年度予算 |         |         | 2020年度予算 |         |         |
|--------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|
|        | 新車時預託    | 引取時預託   | 合計      | 新車時預託    | 引取時預託   | 合計      |
| A S R  | 6,280円   | 5,730円  | 6,280円  | 6,340円   | 5,790円  | 6,340円  |
| エアバッグ類 | 2,060円   | 2,340円  | 2,060円  | 2,050円   | 2,310円  | 2,050円  |
| フロン類   | 1,760円   | 2,120円  | 1,760円  | 1,750円   | 2,140円  | 1,750円  |
| 合計     | 10,100円  | 10,190円 | 10,100円 | 10,140円  | 10,240円 | 10,140円 |

#### ＜装備率＞

|        | 2021年度予算 |       |     | 2020年度予算 |       |     |
|--------|----------|-------|-----|----------|-------|-----|
|        | 新車時預託    | 引取時預託 | 合計  | 新車時預託    | 引取時預託 | 合計  |
| エアバッグ類 | 99%      | 40%   | 99% | 99%      | 40%   | 99% |
| フロン類   | 58%      | 32%   | 58% | 88%      | 31%   | 88% |

## 9. 2021年度収支予算 (1) 再資源化預託金等の管理に関する会計

### 算定根拠等

#### 【払渡支出】

- ・払渡台数に平均単価を乗じて、払渡支出を算出。

##### <引取台数>

|      | 2021年度予算 | 2020年度予算 |
|------|----------|----------|
| 引取台数 | 317万台    | 343万台    |

##### <払渡台数>

|         | 2021年度予算 | 2020年度予算 |
|---------|----------|----------|
| A S R   | 297万台    | 326万台    |
| エアバッグ類  | 272万台    | 297万台    |
| フロン類    | 283万台    | 307万台    |
| 情報管理預託金 | 314万台    | 343万台    |

##### <平均単価>

|        | 2021年度予算 | 2020年度予算 |
|--------|----------|----------|
| A S R  | 6,130円   | 6,110円   |
| エアバッグ類 | 2,380円   | 2,370円   |
| フロン類   | 2,070円   | 2,070円   |

##### <情報管理預託金1台あたりの単価>

|                         | 単価   | 2021年度予算 |       | 2020年度予算 |       |
|-------------------------|------|----------|-------|----------|-------|
|                         |      | 台数       | 比率    | 台数       | 比率    |
| 2005年度以前及び2012年度以降預託の払渡 | 130円 | 127万台    | 40.5% | 146万台    | 42.5% |
| 2006年度から2011年度預託の払渡     | 230円 | 187万台    | 59.5% | 197万台    | 57.5% |

#### 【輸出返還支出】

- ・返還台数に平均単価を乗じて、輸出返還支出を算出。

##### <輸出返還台数>

|      | 2021年度予算 | 2020年度予算 |
|------|----------|----------|
| 返還台数 | 145万台    | 155万台    |

##### <平均単価>

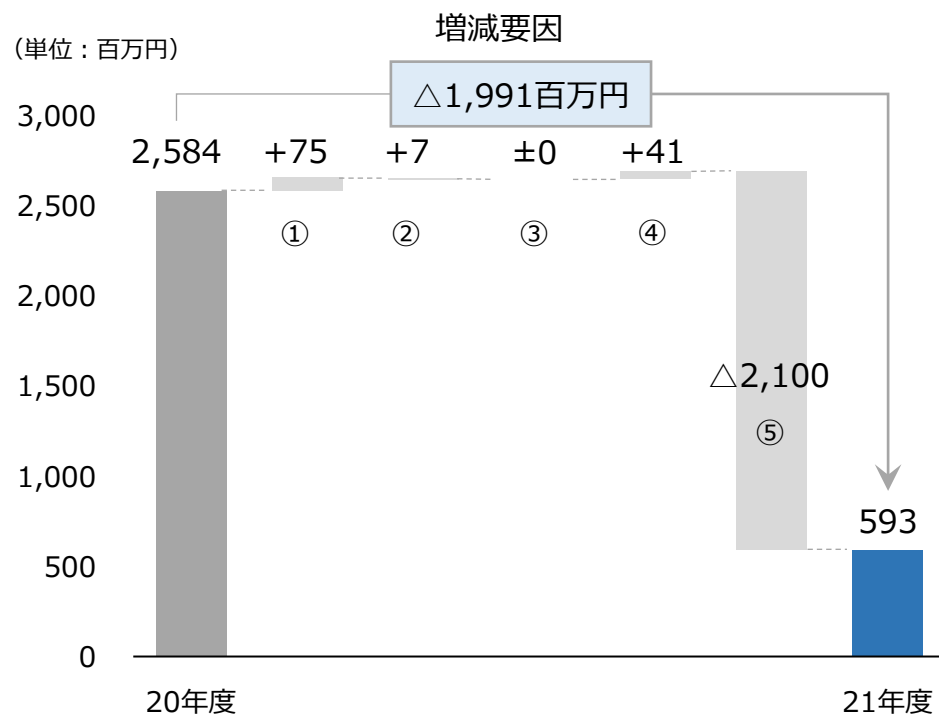
|      | 2021年度予算 | 2020年度予算 |
|------|----------|----------|
| 平均単価 | 11,410円  | 11,550円  |

#### 【他会計への繰入金支出】

- ・「(2) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計」を参照。

## 9. 2021年度収支予算 (2) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

2021年度は特預金の出えん等の申請額として593百万円を計上。



- ① 離島対策等支援事業
- ② 大規模災害への事前対応
- ③ 理解活動の取組
- ④ システム大改造 (事前調査)
- ⑤ 大規模災害発生時に対応するための資金

特預金出えん等の申請額 (予算)

(単位：百万円)

|     | 使 途                         | 当年度 | 前年度   | 差 異    |   |
|-----|-----------------------------|-----|-------|--------|---|
| 1   | 離島対策等支援事業                   | 331 | 256   | 75     | ① |
| 2   | 大規模災害への事前対応                 | 19  | 25    | 7      | ② |
| 3   | 理解活動の取組                     | 142 | 142   | -      | ③ |
| 4   | 自動車リサイクル情報システムの大規模改造 (事前調査) | 101 | 61    | 41     | ④ |
| 5   | 大規模災害発生時に対応するための資金          | -   | 2,100 | △2,100 | ⑤ |
| 合 計 |                             | 593 | 2,584 | △1,991 |   |

## 9. 2021年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

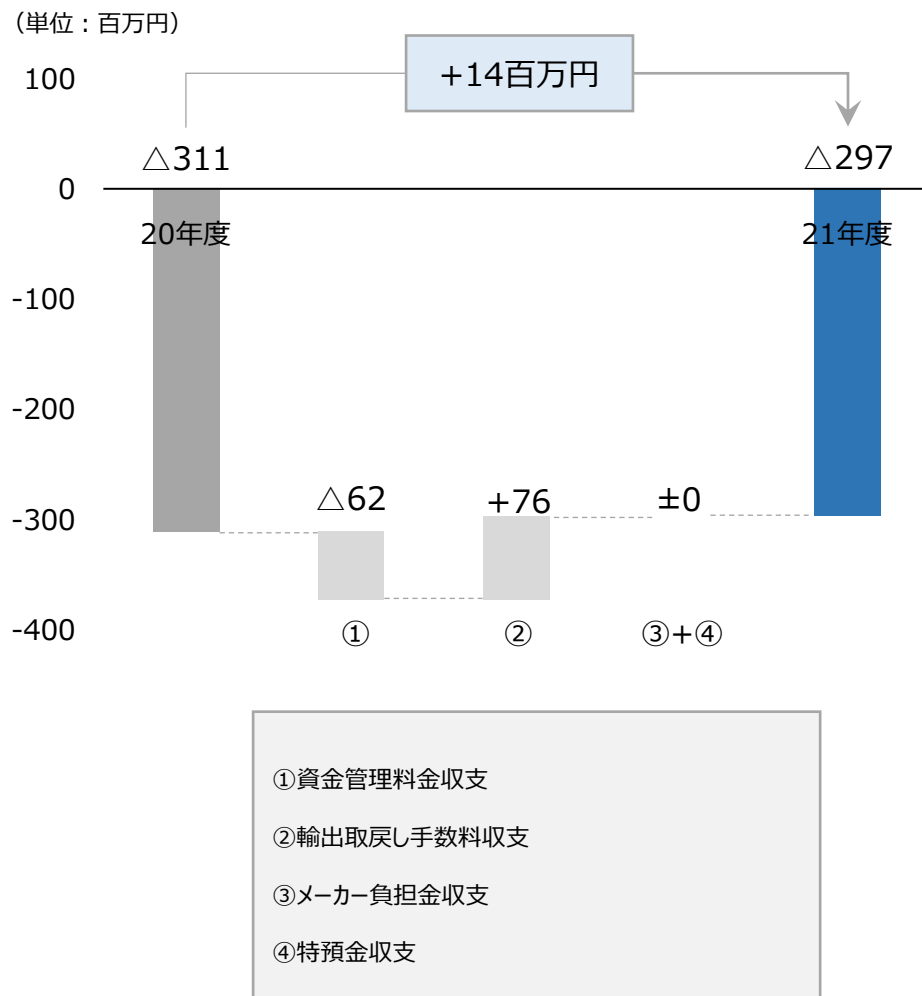
当年度の会計全体の当期収支差額は前年度並み。繰越金の残高は20億円となる見込み。

2021年度 財源別収支予算書

(単位：百万円)

|             |        | 当年度   | 前年度   | 差異   |
|-------------|--------|-------|-------|------|
| ①資金管理料金収支   | 収入     | 1,550 | 1,558 | △8   |
|             | 支出     | 1,823 | 1,770 | 53   |
|             | 当期収支差額 | △273  | △211  | △62  |
| ②輸出取戻し手数料収支 | 収入     | 339   | 369   | △30  |
|             | 支出     | 363   | 469   | △106 |
|             | 当期収支差額 | △24   | △99   | 76   |
| ③メーカー負担金収支  | 収入     | 389   | 389   | 0    |
|             | 支出     | 389   | 389   | 0    |
|             | 当期収支差額 | -     | -     | -    |
| ④特預金収支      | 収入     | 186   | 163   | 23   |
|             | 支出     | 186   | 163   | 23   |
|             | 当期収支差額 | -     | -     | -    |
| 合計          | 収入     | 2,464 | 2,479 | △16  |
|             | 支出     | 2,760 | 2,790 | △30  |
|             | 当期収支差額 | △297  | △311  | 14   |
| 前期からの繰越金    |        | 2,295 | 2,873 | △578 |
| 次期への繰越金     |        | 1,999 | 2,562 | △564 |

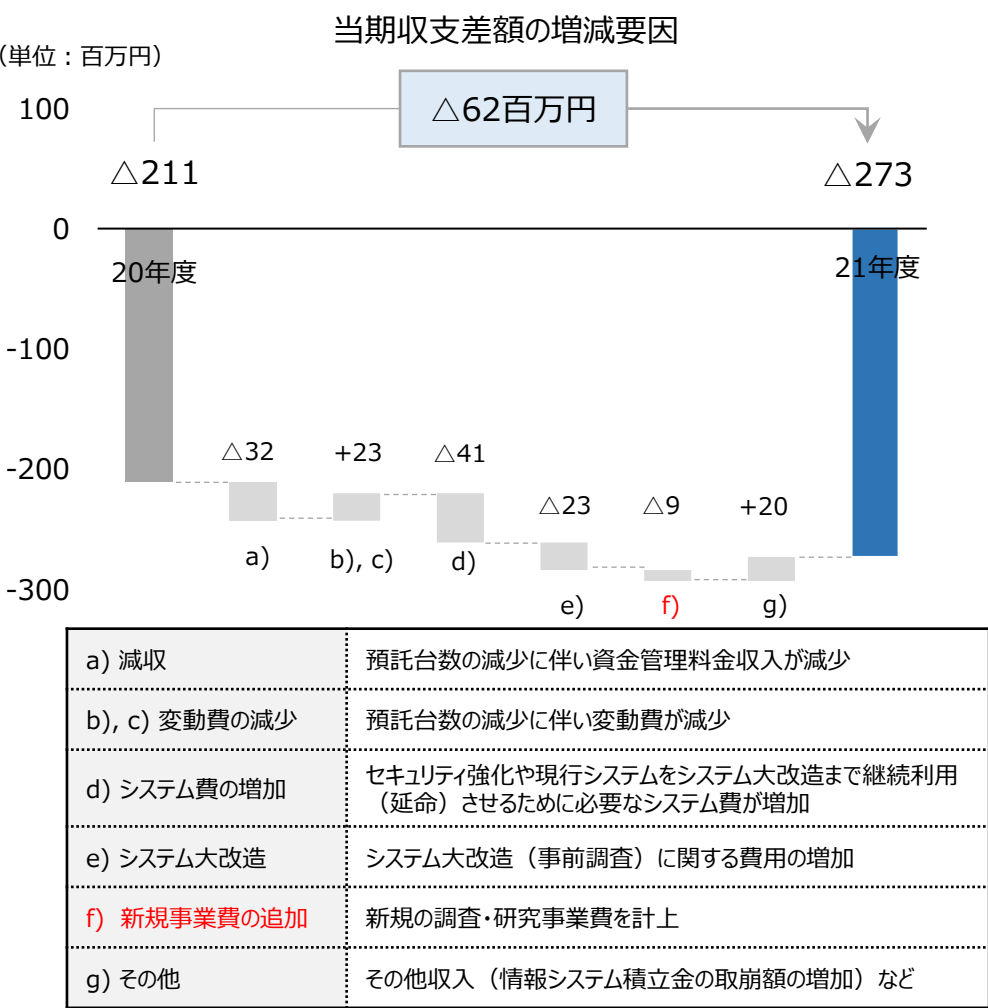
当期収支差額の増減要因



9. 2021年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

リサイクルシステムの改修費、システム大改造に関する費用などのシステム費用が前年に比して増加することに加え、新規事業費（調査・研究事業費）を追加することにより費用が増加。当期収支差額は62百万円減少。

① 資金管理料金収支



2021年度 収支予算書【資金管理料金収支】

|          |                    | (単位：百万円) |       |      |   |
|----------|--------------------|----------|-------|------|---|
|          |                    | 当年度      | 前年度   | 差異   |   |
| 収入       | 資金管理料金収入           | 1,480    | 1,512 | △32  | a |
|          | 情報システム積立金取崩収入      | 57       | 34    | 23   |   |
|          | その他収入              | 13       | 13    | 1    |   |
|          | 合計                 | 1,550    | 1,558 | △8   |   |
| 支出       | リサイクル料金収受に係る委託手数料  | 449      | 459   | △10  | b |
|          | 登録情報取得費            | 237      | 251   | △13  | c |
|          | リサイクルシステム改修・保守費    | 500      | 459   | 41   | d |
|          | データセンター（DC）委託費     | 252      | 251   | 1    |   |
|          | システム大改造/コンサルティング費用 | 57       | 34    | 23   | e |
|          | コンタクトセンター（CC）委託費   | 25       | 24    | 1    |   |
|          | 理解普及活動費            | 120      | 120   | -    |   |
|          | 調査・研究事業費           | 9        | -     | 9    | f |
|          | 監査費用               | 14       | 14    | △0   |   |
|          | その他支出              | 59       | 58    | 1    |   |
|          | 予備費                | 100      | 100   | △0   |   |
|          | 合計                 | 1,823    | 1,770 | 53   |   |
| 当期収支差額   |                    | △273     | △211  | △62  |   |
| 前期からの繰越金 |                    | 1,847    | 2,346 | △499 |   |
| 次期への繰越金  |                    | 1,574    | 2,135 | △560 |   |

## 9. 2021年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

### ①の算定根拠等

#### 【収入】

##### 資金管理料金収入

| 内訳(単価/税込)      | 当年度    |           | 前年度    |           | 増減      |          |
|----------------|--------|-----------|--------|-----------|---------|----------|
|                | 台数     | 金額        | 台数     | 金額        | 台数      | 金額       |
| 新車購入時預託 (290円) | 506 万台 | 1,467 百万円 | 517 万台 | 1,499 百万円 | △ 11 万台 | △ 32 百万円 |
| 引取時預託 (410円)   | 3 万台   | 12 百万円    | 3 万台   | 13 百万円    | △ 0 万台  | △ 0 百万円  |
| 合 計            | 509 万台 | 1,480 百万円 | 520 万台 | 1,512 百万円 | △ 11 万台 | △ 32 百万円 |

#### その他

・還付消費税 13百万円

#### 【支出】

##### リサイクル料金収受に係る委託手数料

| 内訳(単価/税込)                             | 当年度    |         | 前年度    |         | 増減      |          |
|---------------------------------------|--------|---------|--------|---------|---------|----------|
|                                       | 台数     | 金額      | 台数     | 金額      | 台数      | 金額       |
| 新車販売ディーラーに対する預託関連業務の委託手数料【新車時預託関連費支出】 |        |         |        |         |         |          |
| 預託関連業務 (88.0円)                        | 506 万台 | 445 百万円 | 517 万台 | 455 百万円 | △ 11 万台 | △ 10 百万円 |
| 預託証明 (14.30円)                         | 1 万台   | 0.1 百万円 | 1 万台   | 0.1 百万円 | △ 0 万台  | △ 0 百万円  |
|                                       |        | 445 百万円 |        | 455 百万円 |         | △ 10 百万円 |
| 引取業者に対する預託関連業務の委託手数料【引取時預託関連費支出】      |        |         |        |         |         |          |
| 預託申請 (124.30円)                        | 3 万台   | 4 百万円   | 3 万台   | 4 百万円   | △ 0 万台  | △ 0 百万円  |
| 合 計                                   |        | 449 百万円 |        | 459 百万円 |         | △ 10 百万円 |

## 9. 2021年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

### ①の算定根拠等

【支出】（前ページの続き）

#### 登録情報取得費

| 内訳(単価/税込)                                    | 当年度      |         | 前年度      |         | 増減      |          |
|----------------------------------------------|----------|---------|----------|---------|---------|----------|
|                                              | 台数       | 金額      | 台数       | 金額      | 台数      | 金額       |
| 預託情報(新規分)の管理のために必要な自動車登録情報等の取得料【新車時預託関連費支出】  |          |         |          |         |         |          |
| 登録自動車（当年度：10.95円）                            | 316 万台   | 35 百万円  | 327 万台   | 37 百万円  | △ 10 万台 | △ 2 百万円  |
| 軽自動車（当年度：30.855円）                            | 190 万台   | 59 百万円  | 190 万台   | 59 百万円  | △ 1 万台  | △ 0 百万円  |
| 小 計                                          | 506 万台   | 93 百万円  | 517 万台   | 96 百万円  | △ 11 万台 | △ 2 百万円  |
| 預託情報(番号変更分)の管理のために必要な自動車登録情報等の取得料【その他の事業費支出】 |          |         |          |         |         |          |
| 登録自動車（当年度：10.95円）                            | 490 万台   | 54 百万円  | 515 万台   | 58 百万円  | △ 25 万台 | △ 4 百万円  |
| 軽自動車（当年度：30.855円）                            | 293 万台   | 90 百万円  | 314 万台   | 97 百万円  | △ 21 万台 | △ 7 百万円  |
| 小 計                                          | 783 万台   | 144 百万円 | 829 万台   | 155 百万円 | △ 46 万台 | △ 11 百万円 |
| 合 計                                          | 1,289 万台 | 237 百万円 | 1,346 万台 | 251 百万円 | △ 57 万台 | △ 13 百万円 |

#### システム大改造/コンサルティング費用

- ・2026年度に実施予定のシステム大改造の事前調査（要件定義）に係る費用114百万円のうち57百万円を資金管理料金収支に計上、財源は情報システム刷新準備資金【特定費用準備資金】とする。（残額の57百万円は特預金収支に計上）

データセンター（DC）委託費、コンタクトセンター（CC）委託費は、資金管理料金とメーカー負担金との折半負担

#### 理解普及活動費、予備費 等

- ・理解普及活動費249百万円のうち、120百万円を資金管理料金収支に計上。（残額の129百万円は特預金収支に計上）

#### 調査・研究事業費

- ・事業開発推進室にて実施する「自動車由来の資源循環等に係る調査・公表」や「調査に必要な人的ネットワークの形成と研究、協力の推進」に係る委託費の資金管理センター負担分（次頁参照）

予備費として100百万円を計上。

## 9. 2021年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

### <調査・研究事業費について>

#### (1) 事業の内容について

自動車リサイクル法が施行から15年を経過したことに加え、SDGsにおいて資源・廃棄物制約や気候変動問題への対応が求められ、国内のプラスチック資源循環への取組、カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略による電動化の推進や車の使い方変革等が進められる等、今後の自動車リサイクル制度における資金管理、情報管理、再資源化支援等の業務運営・手法にも影響する可能性がある。

かかる観点から、当該業務に関連する様々な情報を収集し、それらを分析し、かつこれらを効果的に活用、展開していくために3指定法人の業務に附帯する調査事業等を一元的に行うため、以下の事業を実施する。

##### ①国内外における自動車リサイクル・資源循環に関連する調査

- ▶「自動車由来の資源循環等に係る調査・公表」として、国内拠点において継続的に机上調査を行い、国内外における自動車由来の資源循環等に関する基礎的な情報を収集・整理する。
- ▶「調査に必要となる人的ネットワークの形成と研究、協力の推進」として、上記の調査の実施及び結果の有効活用を図るため、国内拠点において、以下を目的に自動車由来の資源循環等を分野とする国内外の有識者・専門家の集約、学術・研究面での交流を促し、自動車の3Rを推進する。
  - 専門的知見の集約で課題を明確化し、実行性のある施策に繋げる
  - 定例的な意見交換の場を設定し、事務局（JARC）の企画能力を補完する
  - 国や独立行政法人等の公募事業等を活用した調査・研究への提案について助言を得る

##### ②外国人事業者による適正業務の推進に向けた調査・対策の実施

- 即時翻訳などの自然言語処理技術といった最新の研究成果（NICT）の活用の検討
- 既存の日本語ガイドライン・マニュアル等の多言語化の検討
- あるいは外国人コミュニティを通じた理解啓発活動などを検討している

#### (2) 費用の負担について

3指定法人の業務に附帯する調査業務等を実施するために必要な事業費は、右表のとおり。

負担比率については以下の調査内容を考慮し、設定した。

- 資金管理センター関係：収受する預託金や特預金の発生に影響する資源循環の流通等
- 再資源化支援部関係：並行輸入車の流通、再資源化技術等
- 情報管理部関係：国内自動車リサイクルに係る統計情報、外国人事業者への対応等

| 負担部署     | 金額          | 負担比率   |
|----------|-------------|--------|
| 資金管理センター | 9,036,000円  | 40.0%  |
| 再資源化支援部  | 4,518,000円  | 20.0%  |
| 情報管理部    | 9,036,000円  | 40.0%  |
| 合計       | 22,590,000円 | 100.0% |



## 9. 2021年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

新契約におけるコンタクトセンター業務委託費の圧縮効果により、当期収支差額は前年に比し大幅に増加（△99百万円→△24百万円）。新コンタクトセンターは2021年10月にサービス開始。

### ② 輸出取戻し手数料収支

(単位：百万円)

| 科目       |                  | 当年度 | 前年度 | 差異   |
|----------|------------------|-----|-----|------|
| 収入       | 輸出取戻し手数料         | 338 | 360 | △23  |
|          | その他              | 1   | 9   | △7   |
|          | 合計               | 339 | 369 | △30  |
| 支出       | コンタクトセンター（CC）委託費 | 333 | 435 | △102 |
|          | その他              | 30  | 34  | △4   |
|          | 合計               | 363 | 469 | △106 |
| 当期収支差額   |                  | △24 | △99 | 76   |
| 前期からの繰越金 |                  | 448 | 527 | △79  |
| 次期への繰越金  |                  | 424 | 427 | △3   |

#### ②の算定根拠等

【収入】 輸出取戻し手数料収入（申請件数/台数の減少を想定）、その他（還付消費税 1百万円）

| 内訳(単価/税込)          | 当年度    |         | 前年度    |         | 増減      |          |
|--------------------|--------|---------|--------|---------|---------|----------|
|                    | 台数     | 金額      | 台数     | 金額      | 台数      | 金額       |
| パソコン申請/登録事業者(231円) | 145 万台 | 334 百万円 | 154 万台 | 356 百万円 | △ 10 万台 | △ 22 百万円 |
| 一般申請/非登録事業者 (510円) | 1 万台   | 4 百万円   | 1 万台   | 4 百万円   | △ 0 万台  | △ 0 百万円  |
| 合 計                | 145 万台 | 338 百万円 | 155 万台 | 360 百万円 | △ 10 万台 | △ 23 百万円 |

【支出】 コンタクトセンター（CC）委託費 2020年度に業務委託の入札を実施。新契約における費用低減効果を見込む。

## 9. 2021年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

### ③ メーカー負担金収支

(単位：百万円)

| 科目       |                            | 当年度 | 前年度 | 差異 |
|----------|----------------------------|-----|-----|----|
| 収入       | 自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入 | 389 | 389 | 0  |
|          | 合計                         | 389 | 389 | 0  |
| 支出       | データセンター（DC）委託費             | 252 | 251 | 1  |
|          | コンタクトセンター（CC）委託費           | 25  | 24  | 1  |
|          | 人件費                        | 84  | 85  | △2 |
|          | 管理費（監査費用除く）                | 22  | 25  | △3 |
|          | その他                        | 6   | 3   | 3  |
|          | 予備費                        | 0   | 0   | 0  |
|          | 合計                         | 389 | 389 | 0  |
| 当期収支差額   |                            | －   | －   | －  |
| 前期からの繰越金 |                            | －   | －   | －  |
| 次期への繰越金  |                            | －   | －   | －  |

#### ③の算定根拠等

##### 【収入】

自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入（メーカー負担金）→ 下記の【支出】金額の合計

##### 【支出】

データセンター（DC）委託費：資金管理料金とメーカー負担金との折半負担

コンタクトセンター（CC）委託費：資金管理料金とメーカー負担金との折半負担

人件費：前年度並み

管理費（監査費用支出以外）：一般管理費は前年とほぼ同水準

予備費：メーカー負担金を財源とする予備費として0.1百万円を計上

## 9. 2021年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

### ④ 特預金収支

(単位：百万円)

| 科目       |                    | 当年度 | 前年度 | 差異 |
|----------|--------------------|-----|-----|----|
| 収入       | 承認済特定再資源化預託金等充当収入  | 186 | 163 | 23 |
|          | 合計                 | 186 | 163 | 23 |
| 支出       | システム大改造/コンサルティング費用 | 57  | 34  | 23 |
|          | 理解普及活動費            | 129 | 129 | -  |
|          | 合計                 | 186 | 163 | 23 |
| 当期収支差額   |                    | -   | -   | -  |
| 前期からの繰越金 |                    | -   | -   | -  |
| 次期への繰越金  |                    | -   | -   | -  |

#### ④の算定根拠等

- ・ 2026年度に実施予定のシステム大改造の事前調査（要件定義）に係る費用114百万円のうち57百万円を特預金収支に計上。  
（残額の57百万円は資金管理料金収支に計上）
- ・ 理解普及活動費249百万円のうち、129百万円を特預金収支に計上。（残額の120百万円は資金管理料金収支に計上）



2021年度の特預金の出えん等についての詳細については、「7. 2021年度特預金の出えん等計画」を参照。

# 10. 監査室による資金管理センターに対する内部監査の結果

本財団の内部監査規程及び2020年度内部監査計画に基づき、監査室は資金管理センターに対する内部監査を実施した。その結果、重要な指摘事項及び勧告事項に該当するような不適正な業務運営、重大なミス等は認められなかった。

## (1) 内部監査の実施概要

- ・ 監査実施期間：2020年10月1日～同年11月25日
- ・ 監査対象期間：2019年10月1日～2020年9月30日
- ・ 監査対象：資金管理センターの全業務
- ・ 主な監査項目：
  - ① 資金管理業務を担う資金管理センターの業務全般に関する「法令、業務規程・業務細則、本財団の規程・規則等の遵守状況」、「業務遂行状況」、「内部統制の状況」等
  - ② 自動車リサイクルコンタクトセンターの輸出返還に関する業務の遂行状況及び業務委託先に関する外部委託管理態勢

## (2) 内部監査の結果

- ・ 総評
  - ① 「再資源化預託金等及び資金管理料金の収受に係る業務」、「再資源化預託金等の預託に関する証明に係る業務」、「再資源化預託金等の管理及び運用に係る業務」、「再資源化預託金等の払渡しに係る業務」、「特定再資源化預託金等の出えん・管理に係る業務」、「資金管理業務諮問委員会の開催・運営」等の資金管理業務全般については、おおむね適切に遂行されており、重要な指摘事項及び勧告事項に該当するような不適正な業務運営、重大なミス等は認められなかった。
  - ② 自動車リサイクルコンタクトセンターの輸出返還に関する業務も適切に遂行されており、業務委託先に関する外部委託管理態勢についても問題点は認められなかった。
- ・ 監査の結果把握された問題点
  - 重要な指摘事項及び勧告事項に該当するような不適正な業務運営、重大なミス等は認められなかった。

<MEMO>

---